

事業計画書目次

[戸塚区]

款 項 目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	身近で親しみのある区役所づくり事業	2,886	2,886	5,722	5,722	△ 2,836	△ 2,836	
3	誰もが安全・安心に利用できる区民利用施設環境整備事業	1,300	1,300	2,350	2,350	△ 1,050	△ 1,050	
4	市税口座振替利用促進事業	296	296	241	241	55	55	○
5	区民に身近な広聴・効果的で分かりやすい広報事業	2,730	2,330	3,588	3,188	△ 858	△ 858	
6	歴史を生かしたまちづくり事業	1,892	1,892	3,000	3,000	△ 1,108	△ 1,108	
7	とつかブランド向上事業	510	510	510	510	0	0	
8	とつかSDGs・脱炭素化推進事業	2,000	2,000	2,000	2,000	0	0	○
10	柏尾川桜並木保全・再生事業	2,059	2,059	0	0	2,059	2,059	○
11	交通課題箇所改善検討事業	1,700	1,700	0	0	1,700	1,700	○
12	とつかものづくり・商店街支援事業	1,490	1,490	1,890	1,890	△ 400	△ 400	
14	とつか花できれいなまちづくり事業	2,312	2,312	2,025	2,025	287	287	
15	とつか地域づくり支援事業	1,020	1,020	920	920	100	100	
16	美化推進事業	2,003	2,003	1,561	1,561	442	442	
17	戸塚区民まつり事業	5,020	5,020	5,020	5,020	0	0	
18	自治会町内会連絡調整事業	4,242	4,242	3,900	3,900	342	342	
19	「災害に強いまちとつか」に向けた防災・減災強化事業	14,182	14,182	13,587	13,587	595	595	○
21	防犯力強化事業	3,651	3,651	3,673	3,673	△ 22	△ 22	
22	交通安全対策事業	4,633	4,633	4,932	4,932	△ 299	△ 299	

23	区民活動支援事業	7,717	7,717	8,117	8,117	△ 400	△ 400	
25	地域文化振興事業	1,948	1,948	1,000	1,000	948	948	○
26	とつか音楽の街づくり事業	3,230	3,230	3,360	3,360	△ 130	△ 130	
27	スポーツ・レクリエーション振興事業	1,484	1,484	1,497	1,497	△ 13	△ 13	
28	青少年健全育成事業	1,060	1,060	1,060	1,060	0	0	
29	子育て応援事業	4,868	4,868	5,294	5,294	△ 426	△ 426	○
31	保育所地域子育てパワーアップ事業	2,152	2,104	2,644	2,596	△ 492	△ 492	
32	子どもと家庭を支える虐待防止環境づくり事業	2,610	2,610	2,330	2,330	280	280	
33	とつかの子育て応援ルーム「とことこ」運営事業	9,324	9,324	8,999	8,999	325	325	
34	とつか健康パワーアップ事業	2,506	2,506	2,068	2,068	438	438	
35	子育て家庭のヘルスアップ事業	1,453	1,453	1,087	1,087	366	366	○
37	とつかハートプラン（戸塚区地域福祉保健計画）推進事業	7,641	7,641	7,441	7,441	200	200	
39	戸塚区こころの健康福祉ネットワーク事業	766	766	1,100	1,100	△ 334	△ 334	
40	戸塚区ゆるやかな見守り推進事業	1,275	1,275	1,326	1,326	△ 51	△ 51	
41	食と暮らしの安全・安心応援事業	1,556	1,556	1,181	1,181	375	375	
42	生活困窮者自立支援事業	800	800	0	0	800	800	○
	とつか魅力再発見事業	0	0	844	844	△ 844	△ 844	
	計	104,316	103,868	104,267	103,819	49	49	

令和7年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	身近で親しみのある区役所づくり事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,886	0	0	0	0	2,886
令和6年度	5,722	0	0	0	0	5,722
増▲減	▲2,836	0	0	0	0	▲2,836

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	5,859	4,955	3,000	3,000	3,000
	市債＋一般財源	5,859	4,955	3,000	3,000	3,000
決算	事業費	7,410	6,366			
	市債＋一般財源	7,410	6,366			

事業概要 (アクティビティ)	区民・来庁者が利用しやすく満足度の高い窓口サービスを提供するために、職員の人材育成、区庁舎の環境整備等に取り組みます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
区庁舎環境改善件数	単位	目標	5	5	5	5	5	5
	件	実績	2	4				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
庁舎環境に対する広聴等による苦情・要望件数	単位	目標	0	0	0	0	0	0
	件	実績	-	-				
事業目的	<p>○区民ニーズを的確に捉え、きめ細やかな行政サービスを提供するため、継続的に職員の業務知識向上及びサービス向上を図っていきます。</p> <p>○人権啓発は行政の重要な責務であり、職員一人ひとりの人権感覚・人権意識の向上を図り、人権尊重を基本とする市政運営を担う人材を育成するとともに、市民の人権意識の高揚に努めます。</p> <p>○大規模マンションの開発や他都市からの人口流入が増加を続ける中で、区民の地元意識や連帯感が希薄化し、住民同士のつながりや公共への関心が失われつつあります。区民主体の地域運営や心豊かな地域活動の礎として、あらゆる区民が郷土愛や連帯意識を共有できるよう、希望と誇りに満ちた顕著な業績を顕彰し、広く周知していきます。</p>							
背景・課題	<p>○戸塚区総合庁舎は、平成25年3月に供用開始されてから令和4年度末で10年が経過することから、サイン・備品類の更新をするともに、時代に即して機能を強化します。</p> <p>○予算編成時に把握できない区民ニーズや突発的な緊急課題へ迅速に対応する必要があります。</p>							
根拠法令・方針決裁等	横浜市職員研修規程、横浜市人権施策基本指針、横浜市職員人権啓発研修推進要綱、横浜市庁舎管理規則							
根拠・データ等	令和5年度区民意識調査、広聴情報データベース							
事業スケジュール	<p>通年 区庁舎環境改善・機能強化、緊急的課題等への対応、転入手続案内</p> <p>11月 職員研修</p> <p>1月 区民荣誉賞表彰</p> <p>2月 人権啓発講演会（または3月）</p>							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	区庁舎環境改善・機能強化	1,886	1,453	433
2	C S向上・人権啓発推進事業	525	414	111	研修実施回数見直しによる増
3	緊急的課題等への対応	100	500	▲400	実績による減
4	区民荣誉賞事業	75	75	0	
5	Welcome戸塚！おもてなし事業	300	300	0	

細事業(事業内訳)	6	庁舎等案内事業	0	2,980	▲2,980	見直しによる減
	細事業合計		2,886	5,722	▲2,836	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	藤咲 貴裕	係長	吉岡 崇	綿貫 陽太

令和7年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	政策番号	38	施策番号 99
事業名称	誰もが安全・安心に利用できる区民利用施設環境整備事業		予算区分	自主企画事業費		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,300	0	0	0	0	1,300
令和6年度	2,350	0	0	0	0	2,350
増▲減	▲1,050	0	0	0	0	▲1,050

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,950	2,050	1,300	1,300	1,300
	市債＋一般財源	1,950	2,050	1,300	1,300	1,300
決算	事業費	2,261	3,491			
	市債＋一般財源	2,261	3,491			

事業概要 (アクティビティ)	誰もが利用しやすく、快適で満足度の高い施設運営を提供するために、区民利用施設の環境整備に取り組みます。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
非高効率照明 残灯数 (ESCO事業対象施設除く)	単位	目標	-	78	64	64	0	0	0
	灯	実績	-	78					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
電力使用量の減少	単位	目標	-	500,000	490,000	480,000	470,000	460,000	450,000
	KW	実績	522,442	522,431					
事業目的	環境問題やバリアフリー化対応等を行い、誰もが利用しやすく、快適で満足度の高い区民利用施設の環境整備に取り組みます。								
背景・課題	「横浜市地球温暖化対策実行計画」では2030年度までにLED等の高効率照明100%普及を目標としていましたが、2027年度までに目標が前倒しとなりました。このため、順次LED照明導入を促進しており、7年度(2025年)を最終年として計画を進めます。その他築年数が40年以上経過している施設も多く、設備や機器の更新により安全・安心に利用できるよう機能改善を図る必要があります。								
根拠法令・方針決裁等	横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市公共施設管理基本方針								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 戸塚区内区民利用施設照明設置状況(地域振興課所管施設のうちESCO事業対象外施設) <ul style="list-style-type: none"> LED照明数 911灯 全灯数 989灯 LED化率 92.1% 水銀灯 14灯(全灯数に含む) 								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度 戸塚地区センタースロープ滑り止め工事 令和4年度 東戸塚地区センター点字ブロック塗装、駐車場案内表示 令和5年度 東戸塚地区センター歩行者用通行帯塗装 令和6年度 踊場地区センター視覚障害者誘導用ブロックの設置及び輝度比の確保 令和7年度 戸塚地区センター及び公会堂電話設備更新 								
事業開始年度	令和3年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	緊急的課題等への対応	0	1,050	▲1,050
2	区民利用施設環境改善・機能強化	1,300	1,300	0	
細事業合計		1,300	2,350	▲1,050	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	竹内 明子	山本 真希	野戸 竜史

令和7年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	税務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	市税口座振替利用促進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	296	0	0	0	0	296
令和6年度	241	0	0	0	0	241
増▲減	55	0	0	0	0	55

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	200	296	0	0
	市債＋一般財源	0	200	296	0	0
決算	事業費	0	518			
	市債＋一般財源	0	518			

事業概要 (アクティビティ)	納付手段が多様化する中、戸塚区では確実に納期内納付が可能である口座振替の利用促進を行うことで、納期内納付率の向上を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
視聴者数(窓口来庁者向け)	単位	目標	25,000	25,000	25,000	25,000	—	—
	人	実績	—	37,504				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
新規口座振替申込件数	単位	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	—	—
	件	実績	—	1,646				
事業目的	横浜市では、市税の納付方法について納税者の利便性を高めるため、キャッシュレス決済(スマホ決済やクレジット納付など)やWeb口座振替が導入されるなど納付方法の多様化を進めています。その中でも口座振替は、確実に納期内納付が可能であることから、納期内納付率の向上を目的として、口座振替の利用促進を行います。							
背景・課題	市税の納付手段が多様化する中で、口座振替は、確実に納期内納付が可能です。戸塚区では、令和2年度から三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社(以下「MURC」といいます。)と研究協定を締結し、民間事業者の知見やナッジ等行動デザインを活用することで、口座振替の利用促進を図ってきました。戸塚区内の市税の納期内納付率の向上を図るため、今後も事業を継続することで、毎年度の新規口座振替申込件数を維持することが必要です。							
根拠法令・方針決裁等	令和6年8月、今後の方向性を内部説明							
根拠・データ等	・MURCとの実証実験において、令和2年度はナッジ等行動デザインを活用した固定資産税の口座振替奨励を行ったことで、新規申込率が通常奨励に比べ2倍以上に増加(通常奨励 8.4%→ナッジ奨励 17.2%)する成果を挙げました。令和3年度は港南区、金沢区と合同で実証実験を継続し効果の再確認と具体的な分析を行いました。 ・実証実験の取組は国や他の自治体のモデルとなっており、本市においても事例発表をするなどして共有に努めています。							
事業スケジュール	令和5年度：民間事業者の知見やナッジ等行動デザインを活用した口座振替利用促進チラシを作成し、督促状に同封して発送することによる実証実験を実施。 その他、汎用性のある口座振替利用促進チラシを作成し新増築家屋調査時に配布。 令和6年度：デジタルサイネージを活用した口座振替利用促進。 市県民税の内容を盛り込んだ口座振替利用促進チラシを作成、配布。 令和7年度：神奈中バスの車内広告を活用した口座振替利用促進。 口座振替利用促進チラシをよりわかりやすい内容に更新し幅広くPR。 民間事業者の知見やナッジ等行動デザインを活用し、口座振替利用を促進することで、市民の皆様へ納付のしやすさをわかりやすくPR。							
事業開始年度	令和5年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	市税口座振替利用促進事業	296	0	296
2	—	0	241	▲241	細事業統合による減
細事業合計		296	241	55	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 佐藤 栄次	係長 大内 康平	阿部 慎ノ介
------------------------------------	-------------	-------------	--------

令和7年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	区政推進課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	区民に身近な広聴・効果的で分かりやすい広報事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,730	0	0	400	0	2,330
令和6年度	3,588	0	0	400	0	3,188
増▲減	▲858	0	0	0	0	▲858

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	2,776	3,193	2,730	2,730	2,730
	市債＋一般財源	2,376	2,793	2,730	2,730	2,730
決算	事業費	4,722	3,195			
	市債＋一般財源	4,553	2,972			

事業概要 (アクティビティ)	区民の皆様からご意見、ご要望をいただく広聴事業等により、施策等に対する区民の皆様の意向を把握し、政策形成の参考とします。 区民目線を大切にするとともに、職員の広報マインドを高めながら、より分かりやすく区政情報を発信していきます。また、様々な広報媒体を活用して効果的で分かりやすい広報事業を推進します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
広報マインド研修	単位	目標	3	3	3	3	3	3	
	回	実績	3	3	/	/	/	/	
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
X (旧ツイッター) フォロワー数	単位	目標	10000	13000	13000	13500	14000	14500	15000
	人	実績	12504	12443	/	/	/	/	/
事業目的	地域ニーズや課題の多様化に伴い、行政の施策もきめ細かく多様なものとなっていますが、これらの行政情報を確実に伝えることが、区民一人ひとりが抱える課題解決に不可欠です。さらにあらゆる世代に情報を届けるため、デジタル媒体・紙媒体など様々な媒体で情報を発信し、区民の方が必要な時に必要な情報を取得できるようにする必要があります。								
背景・課題	デジタル化の推進に伴い、行政情報の発信もDX化が進んでいます。一方で、いわゆるデジタル弱者と言われる層に対しても、的確・適切に行政情報を届ける必要があります。より効率的に行政情報をお届けする方法等について、検討が必要です。								
根拠法令・方針決裁等	横浜市戸塚区X (旧Twitter) アカウント運用ポリシー、「市民の声」事業の実施に関する取扱要綱、区における総合行政の推進に関する規則								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ■戸塚区ウェブサイト <ページビュー数>令和4年度：1,596,149件、令和5年度：1,513,171件 ■戸塚区公式X フォロワー数 (年間閲覧数) <フォロワー数>令和6年3月末：12,443人 (4,671,048回) 令和7年3月末：13,000人 (3,840,000回) (目標) ■戸塚区公式インスタグラム フォロワー数 <フォロワー数>令和6年3月末：2,580人、令和7年3月：2,750人 (目標) ■広聴 <案件件数>令和4年度：483件、令和5年度：552件、令和6年度：600件程度 (見込み) 								
事業スケジュール	平成24年1月 戸塚区公式ツイッター運用開始 平成31年3月 戸塚区公式インスタグラム運用開始 令和4年4月 横浜市公式LINEを活用した各区の情報配信の運用開始 令和6年通年 戸塚区公式X (旧ツイッター)：月80ポスト投稿 戸塚区公式インスタグラム：年24ポスト 横浜市公式LINE：年24投稿								
事業開始年度	平成17年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	様々なメディア・ツールを用いた広報力の強化	2,620	3,470
2	区民に身近な広聴	110	118	▲8	事業見直しによる減
細事業合計		2,730	3,588	▲858	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 山内 康司	係長 榎本 崇	御手洗 安未
------------------------------------	-------------	------------	--------

令和7年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	27	施策番号	5
事業名称	歴史を生かしたまちづくり事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,892	0	0	0	0	1,892
令和6年度	3,000	0	0	0	0	3,000
増▲減	▲1,108	0	0	0	0	▲1,108

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	2,592	3,000	2,000	3,000	2,000
	市債+一般財源	2,592	3,000	2,000	3,000	2,000
決算	事業費	3,536	2,956			
	市債+一般財源	3,536	2,956			

事業概要 (アクティビティ)	旧東海道戸塚宿を中心とした歴史的資源を活用し、戸塚区ならではの歴史を生かした魅力あるまちづくりを進めます。幅広い世代の区民に地域の歴史を知ってもらうこと、興味を持ってもらうことで戸塚区への愛着を育てます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
散策マップ配布数	単位	目標	6,000	6,000	8,000	8,000	8,000	8,000
	部	実績	3,800	3,800				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
とつか宿場まつり来場者数	単位	目標	1,000	1,000	1,700	1,800	1,800	1,900
	人	実績	930	1,650				
事業目的	戸塚区運営方針「活気に満ちた魅力あふれるまちづくり」の中で、「旧東海道戸塚宿を中心とした歴史を紹介し、戸塚区への愛着を深める」という目標を掲げています。地域の歴史資源を活用し、まちづくりの主体である地域の盛り上がり高めるとともに、戸塚区ならではの歴史を生かした魅力あるまちづくりを実現することで、区民の戸塚区への愛着を高めます。 また、従来アプローチが不十分であった子育て世代や若い世代をターゲットとして事業を進め、幅広い世代に届く取組を推進します。							
背景・課題	令和4年度実施の小学校保護者を対象としたアンケート結果によると、戸塚区の歴史への関心は79.3%と高いものの、東海道以外の古道や戦後の歴史についての認知度は50%に満たない状況です。古道（鎌倉道）散策マップの配布や、オーラルヒストリーの取組を通して身近な歴史を発信することにより、旧東海道以外の戸塚区の歴史に関するツールを増やします。 また、子育て世帯や転入者をターゲットとした情報発信を行うことにより、まちやひとの魅力を知ってもらうことで、住み続けたいと感じられるまちづくりを進めます。							
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度戸塚区運営方針「活気に満ちた魅力あふれるまちづくり」 令和5年度戸塚区区民意識調査「戸塚宿や東海道など、区に歴史に親しめる環境」満足度(※1) 30.9% (全19項目中で8位) 同調査「戸塚宿や東海道など、区に歴史を気軽に知ることができる機会の充実」重要度(※1) 30.9% (全25項目中で25位) ※1満足度：「満足」「やや満足」と回答した人の割合(%)の合計の値 ※2重要度：「重要」「やや重要」と回答した人の割合(%)の合計の値 							
事業スケジュール	<p>平成28年度～令和6年度：区民団体主催のとつか宿場まつりを後援</p> <p>令和元年度：道案内・歴史案内サインを設置</p> <p>令和2年度：道案内・歴史案内サインを設置、散策マップの更新</p> <p>令和3年度：今後の歴史事業の方向性検討、図書館と連携した歴史に関する資料の展示、旧東海道パネル展、区民団体主催のとつか宿場まつりを後援、散策マップ配布</p> <p>令和4年度：戸塚区の歴史的資源をまとめたマップを作成・ウェブ上で公開、事業の評価指標作成のためのウェブアンケート実施、オーラルヒストリー試行実施、戸塚区の歴史に関するガリバーマップ展示、かまくら道等の古道マップ(簡易版)作成、散策マップ配布</p> <p>令和5年度：戸塚区の歴史的資源をまとめたマップの継続更新、オーラルヒストリー本格実施、かまくら道等の古道マップ(詳細版)作成、散策マップ配布</p> <p>令和6年度：歴史ガイドブック作成、オーラルヒストリー継続実施、旧東海道・鎌倉道散策マップ配布</p> <p>令和7年度：他宿場との連携、歴史ガイドブック区内小学校配布、オーラルヒストリー継続実施、散策マップ配布</p>							
事業開始年度	平成23年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	歴史を生かしたまちづくり事業	1,892	3,000
細事業合計		1,892	3,000	▲1,108	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 山内 康司	係長 織地 啓	田中 彩
------------------------------------	-------------	------------	------

令和7年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	32	施策番号	5
事業名称	とつかブランド向上事業				予算区分	自主企画事業費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	510	0	0	0	0	510
令和6年度	510	0	0	0	0	510
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	411	561	450	450	450
	市債+一般財源	411	561	450	450	450
決算	事業費	488	1,452			
	市債+一般財源	488	1,452			

事業概要 (アクティビティ)	戸塚区は農地面積市内5位、農家数市内6位と農業が盛んに行われています。地産地消の魅力発信をするため、区内の農畜産物の直売所や地産地消に取り組む飲食店等を紹介しします。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
PR冊子発行部数	単位	目標	5000	4000	4000	4000	4000	4000
	冊	実績	4000					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
区民意識調査「「環境」・「脱炭素化」につながる行動で取り組んでいる内容は何か」で横浜産の野菜	単位	目標	26.1	26.1	26.1	26.1	26.1	30
	%	実績	26.1					
事業目的	戸塚の魅力の1つである“農”を広報し、区内巡り、戸塚区に訪れていただくなどの機会を生み出し、地域の活性化と戸塚のブランド力向上を図ります。							
背景・課題	平成27年4月に「横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例」が施行され、市が地産地消に関する関心と理解を深めるための広報等に努めることが求められています。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度環境に関する市民意識調査（環境創造局実施） 関心のある項目において、「食の安全・食育」は3番目に選択率が高く（62.2%）、「30～39歳」においては最も高い（65.9%）。「農に親しむ場や機会がある（近くに畑や水田がある、横浜産野菜や果物を買う・食べられる場がある等）」「そう思う」戸塚区（25.4% 6位/18区中）横浜市全体（21.5%） 令和5年度区民意識調査 「環境」・「脱炭素」につながる行動で、取り組んでいる内容において、「横浜産の野菜や果物を選んで購入する」は26.1%（全体回答数2,169）、取り組んでいない理由として、「経済的コスト」（29.6%）が最も多く、次いで「取組の効果が分からない」（13.1%）、「手間がかかる」（11.4%） 							
事業スケジュール	<p>平成26年度から令和5年度 区民が推薦した「おいしいもの」を「とつかブランド」と認定し、区民まつりでの出展やPR冊子を作成・配布。令和5年12月に「とつかブランド」の認定期間が終了したことに伴い、「地産地消の推進」に事業を移行</p> <p>令和4年度 地産地消のデータ収集 5年度 区内の農畜産物の直売所や地産地消に取り組む飲食店等を紹介する冊子の作成、ホームページ作成 6年度 PR冊子の増刷・配布、広報よこはま、戸塚区公式SNS等を利用した情報発信 7年度 PR冊子の増刷・配布、広報よこはま、戸塚区公式SNS等を活用した情報発信、区内イベントでの直売の開催</p>							
事業開始年度	平成26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	地産地消の推進		510	510	0
	細事業合計		510	510	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 山内 康司	係長 御船 隆之	相原 龍斗
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	18	施策番号	5
事業名称	とつかSDGs・脱炭素化推進事業						予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,000	0	0	0	0	2,000
令和6年度	2,000	0	0	0	0	2,000
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,900	2,000	2,000	2,000	2,000
	市債+一般財源	1,900	2,000	2,000	2,000	2,000
決算	事業費	1,900	2,043			
	市債+一般財源	1,900	2,043			

事業概要 (アクティビティ)	<p>区民一人ひとりが脱炭素化に取り組む機運を醸成し、脱炭素社会の実現に向けた環境行動を生活に定着させることができるよう、とつかエココーディネーター協議会と協働で普及啓発を図ります。</p> <p>さらに、環境関連事業を中心にSDGsの視点を踏まえ、他行政、民間企業、教育機関など幅広い関係者との連携による取組を進めます。</p>								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
区内高校での普及啓発	単位	目標	3	2	2	2	3	3	
	回	実績	3	2					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
行動変容につながった割合	単位	目標	50	60	70	75	80	85	90
	%	実績	62.4	—					
事業目的	<p>SDGs未来都市・横浜として、脱炭素社会の実現やSDGsの達成に向けた取組を推進する必要がある、区の役割として区民に最も身近な立場から、区内の事業者・教育機関・地域と連携したSDGsや脱炭素化につながる、普及啓発や環境教育の推進が求められています。</p> <p>なお、戸塚区においては、川上地区、北海道下川町、戸塚区の三者で平成23年8月に友好交流協定を締結しており、同じSDGs未来都市として、下川町の取り組みを活用した区民への普及啓発や、互いの地域の特徴を生かしたPRを行うことで、事業効果を高めていきます。</p> <p>これらのことを踏まえ、2030年のSDGs及びハーフカーボンの達成、2050年の脱炭素社会の実現に向けて、区民一人ひとりの行動変容を促す取組を推進していきます。</p>								
背景・課題	<p>令和2年10月、国において2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことが宣言され、横浜市においても2050年までに温室効果ガス実質排出ゼロ（脱炭素化）の実現を目指す姿とする「Zero Carbon Yokohama」が掲げられています。</p> <p>また、令和3年6月には「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」が施行され、市の責務として市民が脱炭素社会の形成に向けた施策について理解を深めるため、環境教育等の学習の促進、普及啓発を行うこととされています。</p>								
根拠法令・方針決裁等	地球温暖化対策の推進に関する法律、横浜市脱炭素条例、横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市SDGs未来都市計画								
根拠・データ等	<p>■令和5年度横浜市市民意識調査：市政要望項目で「脱炭素社会に向けた取組」が第23位（令和4年度は「地球温暖化への対策」が第8位）</p> <p>■二酸化炭素排出量（家庭部門）</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国 2022年度：15.3%、2021年度：14.7%、2020年度：15.9%、2019年度：14.4%、2018年度：14.6% 横浜市 2022年度：27.5%、2021年度：27.7%、2020年度：29.4%、2019年度：24.8%、2018年度：24.8% <p>■国による新たな2030年度温室効果ガス削減目標：46%削減（2013年度比）</p> <p>■横浜市の2030年度温室効果ガス削減目標：50%削減（2013年度比）</p> <p>■2023年度環境に関する市民意識調査（環境創造局実施）</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境や環境の取組への関心について「関心がある」 <ul style="list-style-type: none"> 2023年度：88.4%、2022年度：83.2%、2021年度：86.9%、2020年度：87%、2019年度：88.7%、うち、関心がある項目で「地球温暖化対策」が第1位 1年以内に地域の環境活動や環境活動団体への参加について「参加した」 <ul style="list-style-type: none"> 2023年度：10.4%、2022年度：9.5%、2021年度：8.4%、2020年度：13.3%、2019年度：12.8% 脱炭素化に向けて、どのように行動したいと考えるか <ul style="list-style-type: none"> 今の生活スタイルの中で工夫しながら行動したい 2023年度：60.5%、2022年度：58.6% すぐにできる範囲で行動している 2023年度：29.6%、2022年度：30.3% 行動したいと思わない 2023年度：4.5%、2022年度：5.7% 今の生活スタイルを大きく変えて積極的に行動したい 2023年度：3.0%、2022年度：2.3% ※行動したいと考えている人が 2023年度：93.1%、2022年度：91.2% <p>■令和5年度戸塚区市民意識調査</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施率の低い取組 <ul style="list-style-type: none"> 太陽光パネルを設置する：5.5% 省エネ性能の高い住宅に居住する：7.3% PHV自動車、電気自動車、燃料電池自動車を購入する：9.8% 								
事業スケジュール	<p>～令和元年度 エコフェスタ実施（令和2年度中止、令和3年度から手法転換）</p> <p>令和元年度～令和5年度 SDGs出張授業プログラム冊子の作成等（事業統合により終了）</p> <p>令和3年度～環境問題講演会開催</p> <p>令和3年度～下川町との連携による戸塚高校での環境教育開始（その後、区内高校での普及啓発～横展開）</p> <p>令和4年度～エフエム戸塚との連携による「SDGs知り隊・教え隊」の実施</p> <p>令和5年度～SDGs普及啓発冊子の作成</p> <p>令和6年度～燃料電池自動車による普及啓発</p>								
事業開始年度	平成21年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	SDG s 推進事業	970	560	410
2	脱炭素化普及啓発事業	1,030	820	210	未就学児への環境教育に伴う増
3	区内高校でのSDG s・環境教育推進事業	0	620	▲620	細事業の統合による減
細事業合計		2,000	2,000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	石川 崇
	山内 康司	御船 隆之	

令和7年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	区政推進課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	政策番号	31	施策番号 3
事業名称	柏尾川桜並木保全・再生事業		予算区分	自主企画事業費		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,059	0	0	0	0	2,059
令和6年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	2,059	0	0	0	0	2,059

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0

令和8年度	令和9年度	令和10年度
2,150	2,150	2,150
2,150	2,150	2,150

事業概要 (アクティビティ)	戸塚区の魅力である柏尾川桜並木では近年、倒伏の危険性がある桜が増加し、伐採を余儀なくされ、年々その本数が減少しています。この減少を食い止め、柏尾川桜並木の景観を将来に残すため、保全・再生計画を策定し、保全・再生に取り組みます。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
柏尾川桜並木保全・再生計画概要版印刷	単位	目標	—	—	—	20,000	20,000	20,000	5,000
	部	実績	—	—					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
区民意識調査「戸塚区に住み続けたいと思うか」重要・やや重要	単位	目標	—	—	76.1	76.1	76.1	76.1	80
	%	実績	—	—					
事業目的	柏尾川桜並木の桜は高齢化や病害等により、幹の腐朽やキノコの寄生等、倒伏の危険が高い桜が散見され、令和5年度に実施した樹木医診断によって、安全管理上、伐採が必要と診断され伐採した桜が94本に及び、令和6年度時点で350本の桜が植栽されています。戸塚区の魅力である柏尾川桜並木の景観を将来に引き継いでいくため、健全な生育環境を整え、景観を維持していきます。保全・再生に係る事業費の一部をふるさと納税制度を活用した財源の確保に取り組みます。								
背景・課題	昭和51年頃に約700本あった柏尾川桜並木の桜は、令和5年度に実施した樹木医診断によって伐採が必要と診断され伐採した桜が94本におよび、令和6年時点で350本にまで減少し、減少ペースが加速しています。区民や地域ボランティア団体からも区の魅力である柏尾川桜並木の保全・再生について、要望をいただいております。桜の植栽間隔や植栽場所に適した品種の植え替え等の課題を検討し、景観の維持が求められています。								
根拠法令・方針決裁等	方針決裁：令和5年度戸政第1071号								
根拠・データ等	令和5年度区民意識調査において「区の代表的な景観である、柏尾川の桜並木の保全」の設問に対して「重要」・「やや重要」と回答した割合：67.4%								
事業スケジュール	令和5年度 地域ボランティア団体から柏尾川桜並木の保全について要望をいただき、保全・再生に向けた取組の検討を開始 令和6年度 川沿いの自治会町内会、地域団体、学校、企業等を委員に、「柏尾川桜並木保全・再生計画検討委員会」を立上げ、「柏尾川桜並木保全・再生計画」を策定 令和7年度 ふるさと納税制度を活用した財源確保の実施、「柏尾川桜並木保全・再生計画」に基づいた生育環境の整備								
事業開始年度	令和7年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	柏尾川桜並木保全・再生	2,059	0	2,059	新規計上のため
細事業合計		2,059	0	2,059		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 山内 康司	係長 御船 隆之	相原 龍斗
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	区政推進課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	交通課題箇所改善検討事業						予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,700	0	0	0	0	1,700
令和6年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	1,700	0	0	0	0	1,700

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	0	3,000	0	0
	市債＋一般財源	0	0	3,000	0	0
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	誰もが住みたい、住み続けたいと思える暮らしやすく魅力あふれるまちをめざし、戸塚区内の利便性や満足度の高いまちづくりに向けた環境整備に取り組みます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
調査数	単位	目標			2	5		
	箇所	実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
一日平均渋滞長	単位	目標					20	
	m	実績						
事業目的	横浜市が管理している戸塚区内の道路において、地域からの相談として挙がる交通渋滞等の課題がある交差点に対して、小規模な道路改良による対応策の実施やその効果検証を踏まえて、警察が所管する信号現示等も含めた改善策を協議し、ソフト対策や小規模なハード対策による改善を図ります。これらの対策により、現状よりも交通課題が少しでも改善されるようにします。							
背景・課題	戸塚区内の主要駅周辺では、民間主導による商業施設や住宅などが集積されてきたほか、工業・業務系用途から住宅系用途への土地利用転換などの変化が生じており、交通集中による渋滞が課題となっています。 平成30年度から住み続けたいまち・みちづくり事業により、駅周辺での交通対策やバリアフリー対策などを実施してきましたが、駅から少し離れた箇所などでは以前から課題となっていた交通渋滞が解消せず、地域の方から車で出られないなど生活に支障を来している箇所が残っています。							
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜市都市計画マスタープラン「戸塚のまちづくり」(平成30年3月) ・戸塚駅周辺地区住み続けたいまち・みちづくりプラン(平成31年2月) 							
事業スケジュール	令和7年度 交通量調査及び関係者調整 令和8年度 既存の交通量調査の結果を踏まえた混雑緩和対策の計画検討及び設計、管理者協議							
事業開始年度	令和7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	戸塚区交通流円滑化検討	1,700	0	1,700	戸塚区内の利便性や満足度の高いまちづくりに向けた環境整備のため
細事業合計		1,700	0	1,700		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 山内 康司	係長 織地 啓	茂木 大空
------------------------------------	-------------	------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	20	施策番号	1
事業名称	とつかものづくり・商店街支援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,490	0	0	0	0	1,490
令和6年度	1,890	0	0	0	0	1,890
増▲減	▲400	0	0	0	0	▲400

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	3,170	2,510	1,490	1,490	1,490
	市債+一般財源	3,170	2,510	1,490	1,490	1,490
決算	事業費	1,828	1,526			
	市債+一般財源	1,828	1,526			

事業概要 (アクティビティ)	高度なものづくり技術や独創的な製品を持ち、真摯かつ熱心な事業活動を行う中小ものづくり事業者の成長・発展の一助となる研修を実施するとともに、イベント等を通じて区民のものづくり企業に対する関心を高め、地域の活動者や企業間連携を促進することにより地域経済の活性化を図ります。さらに商業支援として、戸塚区商店街連合会と協力して活気ある商店街づくりを推進し、地域の商業・工業を両面から支援します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
戸塚ものづくり自慢 展来場者数	単位	目標	1,400	1,400	1,500	1,500	1,500	1,500
	人	実績	1,300	1,500				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
戸塚ものづくり自慢 展満足度	単位	目標	80	80	80	80	80	80
	%	実績	81	79				
事業目的	高度なものづくり技術や独創的な製品を持ち、真摯かつ熱心な事業活動を行う中小ものづくり事業者の成長・発展の一助となる取組を実施するとともに、イベント等を通じて区民のものづくり企業に対する関心を高め、地域の活動者や企業間連携を促進することにより地域経済の活性化を図ります。 また、商店会は経済活動の場としてだけでなく、地域住民向けのイベント開催や街灯の維持管理、地域コミュニティの核としての役割を果たしていましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりその役割がなかなか果たせず、飲食店を中心に個人経営店が深刻な打撃を受けました。しかし、新型コロナウイルス感染症の取り扱いが5類に移行するとともに、商店会によるイベントの開催など、徐々にコロナ禍以前の賑わいを取り戻しつつあります。このような状況において、商店会にさらなる賑わいを創出するために、区商店街連合会と連携しながら、活気ある商店街づくりを支援していきます。							
背景・課題	《戸塚ものづくり自慢展事業》 ものづくり企業の技術や製品の魅力を発信する「戸塚ものづくり自慢展」を開催します。 区内中小ものづくり企業の高度な技術を展示や実演で紹介するとともに、小学生を対象とした工作体験教室を実施します。 イベントを通じて区民と企業がふれあい、また、出展企業同士がつながる機会を設けることで企業間連携と地域経済の活性化を図ります。 《区内中小製造業企業支援事業》 人手不足など中小ものづくり企業が抱える問題の解決の一助となる取組を実施します。 《個人商店魅力アップ事業》 区内商店会及び加盟各店舗の魅力を広め、中心市街地や居住地区近接の商店街のにぎわいを促進します。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市中小企業振興基本条例、横浜市中小企業振興基本条例、横浜市商店街の活性化に関する条例							
根拠・データ等	戸塚泉栄工業会 102社 戸塚工業団地協同組合 26社 横浜第二工業団地連合会 27社 区内Y-SDGs取得企業数 25社 戸塚区商店街連合会加盟店舗数 535店舗 商店街スタンプラリー応募件数 486件 商店街実態調査・消費者購買行動意識調査 商店街スタンプラリー参加者アンケート							
事業スケジュール	平成25年度 戸塚ものづくり自慢展開始 平成29年度 個人商店魅力アップ事業開始 令和2年度 戸塚区ものづくり企業紹介冊子発行開始 戸塚ものづくり自慢展中止（感染拡大防止） 戸塚区商店街スタンプラリー開始 令和3年度 戸塚ものづくり自慢展中止（感染拡大防止） 令和5年度 戸塚区商店街☆ラリー（旧スタンプラリー）終了							
事業開始年度	平成24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	区内中小製造業支援事業	200	300	▲100
2	戸塚ものづくり自慢展事業	1,240	1,540	▲300	設営・撤去委託の減
3	商店街魅力アップ事業	50	50	0	

	細事業合計	1,490	1,890	▲400	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 竹内 明子	係長 魚屋 博子	吉田 雅紀		

令和7年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	戸塚土木事務所	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	31	施策番号	1
事業名称	とつか花できれいなまちづくり事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,312	0	0	0	0	2,312
令和6年度	2,025	0	0	0	0	2,025
増▲減	287	0	0	0	0	287

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,925	1,925	2,312	2,312	2,025
	市債＋一般財源	1,925	1,925	2,312	2,312	2,025
決算	事業費	1,925	2,045			
	市債＋一般財源	1,925	2,045			

事業概要 (アクティビティ)	自治会・町内会やハマロードサポーター、水辺愛護会、公園愛護会、福祉団体、企業、商店会など、地域の実情に合わせて組織をつくり、定期的に花植えや植栽の維持管理を行い、周辺の歩行者や地域住民を季節の花で迎えます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
活動支援をしている 団体数	単位	目標	4	4	4	4	4	4
	団体	実績	4	4	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
活動を行っている 団体数	単位	目標	4	4	4	4	4	4
	団体	実績	3	4	/	/	/	/
事業目的	戸塚区内の鉄道駅とその周辺の道路、河川、公園等において、花植え等の活動を行うことで、まちの美化を図るとともに、それらの活動を通じ地域の生活環境を大切にする風土と地域の絆を醸成する。また活動を通して、2027年開催予定の国際園芸博覧会に向けた機運醸成を図る。							
背景・課題	2017年開催の全国都市緑化横浜フェアにおいて、商店会、企業、自治会、町内会などの協力により「花できれいなまちづくり活動」の機運が高まったのを背景に、翌年から活動を区全体に広げ、ボランティア活動団体を設立し、活動継続のための支援を実施。活動団体における持続的な活動のための自立化、および次世代の担い手の育成が課題となっている。							
根拠法令・方針決裁等	花できれいなまちづくり事業要綱							
根拠・データ等	・活動団体（花さかクラブ）全4団体（戸塚駅、東戸塚駅、舞岡駅、踊場駅）							
事業スケジュール	<p>【戸塚駅】30年度に「戸塚駅花さかクラブ」を設立。戸塚駅周辺における花植え等の活動支援（花苗の提供など）。戸塚駅西口「花さかデッキ」のベンチ、植栽の更新。</p> <p>【東戸塚駅】30年度に「花さかクラブ」を設立。地域の団体の花植え等の活動支援（花苗の提供など）。</p> <p>【舞岡駅】元年度に『ふるさと舞岡「花さかクラブ」えきまえ』を設立。舞岡駅周辺における花植え等の活動支援（花苗の提供など）。2年度に『ふるさと舞岡「花さかクラブ」まいしょう』を設立。3年度に『ふるさと舞岡「花さかクラブ」まいこう』を設立。4年度に『ふるさと舞岡「花さかクラブ」みなしょう』を設立。各活動エリア周辺における花植え等の活動支援（花苗の提供など）。</p> <p>【踊場駅】3年度に「花さかクラブ」を設立。踊場駅周辺における花植え等の活動支援（花苗の提供など）。</p>							
事業開始年度	平成30年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	とつか花できれいなまちづくり事業		2,312	2,025	287
	細事業合計		2,312	2,025	287	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 森 高次	係長 小川 慶子	高谷 健太
------------------------------------	------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	区政推進課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	10					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	4
事業名称	とつか地域づくり支援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,020	0	0	0	0	1,020
令和6年度	920	0	0	0	0	920
増▲減	100	0	0	0	0	100

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,174	1,020	1,170	1,220	1,320
	市債＋一般財源	1,174	1,020	1,170	1,220	1,320
決算	事業費	768	745			
	市債＋一般財源	768	745			

事業概要 (アクティビティ)	区民が主体となって行う地域の居場所の運営経費等を補助します。 地域に関心のある人たちが、区内の活動を知り、地域の活動への関わりを深める機会として体験型の講座等を開催します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
居場所補助件数	単位	目標	4	4	3	3	4	4	5
	回	実績	3	2	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
講座参加者数	単位	目標	—	20	20	20	20	20	20
	人	実績	—	66	/	/	/	/	/
事業目的	高齢化等に伴う地域の課題解決を図るため、居場所づくりを推進します。地域住民が気軽に集まり、活動ができる場が、交流や助け合いによるより良いまちづくりにつながります。また、集まる場ができることで、地域の情報の集約・交換が広がります。 地域が主体となった地域活動の推進には、地域の担い手づくりを様々な方策により、強化していくことが必要となります。地域に関心のある人、関心はあるが活動の仕方がわからない人々を対象に、活動現場見学やワークショップ、活動体験を通じて、次代の地域活動を担う区民が地域づくりを学び合い、地域づくりへの関わりを深めます。								
背景・課題	高齢化社会が進み、高齢単身世帯も増加傾向の中で、地域コミュニティの希薄化を解消していくために、気軽に集りの交流ができる地域の居場所がますます重要となっています。そのためには、地域が主体となり支え合えるつながりを推進するための地域の居場所の創設・運営の支援や担い手創出が課題となります。 また、地域づくりには、地域の人が主体となって活動していくことが重要であり、様々な活動を知り、地域課題の解決や魅力づくりを進める力を養うことが必要です。								
根拠法令・方針決裁等	戸塚区地域の居場所づくり補助金交付要綱								
根拠・データ等	○戸塚区の高齢化率（65歳以上）、65歳以上のひとり暮らし高齢者数（令和5年は情報なし） 令和5年 25.9% 21,139人 令和4年 26.2%、20,562人 令和3年 25.6%、19,641人 令和2年 25.5%、19,018人 【戸塚区区民意識調査】（令和5年度） ○困ったときにはお互いに支え合う地域でのつながりづくりの促進 重要（29.0%）、やや重要（37.3%）…計66.3% あまり重要ではない（2.5%）重要ではない（1.3%）…計3.8% ○地域のための活動への協力 地域の一員としての協力（6.2%）機会があれば協力してもよい（59.7%）…計65.9%								
事業スケジュール	・地域の居場所づくり補助金（4～5月申請、6～7月交付決定、2～4月次年度募集・広報） ・令和5年度～令和8年度：「地域の居場所」の運営を支援 ・区内の地域活動を活用した講等の開催（4～9月企画・調整、10～12月講座等の開催）								
事業開始年度	平成22年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	「地域の居場所」運営の支援	720	620	100	令和6年度の実績による増
	2	地域づくり講座	300	300	0	
細事業合計		1,020	920	100		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	山内 康司	係長	福山 郁敏	松本 未来
------------------------------------	----	-------	----	-------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	11					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	19	施策番号	1
事業名称	美化推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,003	0	0	0	0	2,003
令和6年度	1,561	0	0	0	0	1,561
増▲減	442	0	0	0	0	442

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,690	1,896	2,003	2,003	2,003
	市債+一般財源	1,690	1,896	2,003	2,003	2,003
決算	事業費	1,617	1,749			
	市債+一般財源	1,617	1,749			

事業概要 (アクティビティ)	SDGsの達成と脱炭素社会の実現のため、きれいな街づくり推進事業、「花の小道」事業、3R推進事業の3つの事業を実施し、区民と連携しながら、プラスチック対策や食品ロス削減などを推進し、ごみと資源の総量を更に削減します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
小型生ごみ処理器「ミニ・キエーロ」講習会参加者数	単位	目標	160	160	150	150	150	150
	人	実績	115	131	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
ごみと資源の総量	単位	目標	市の計画による	市の計画による	市の計画による	市の計画による	市の計画による	市の計画による
	トン	実績	58,336	55,934	/	/	/	/
事業目的	SDGsの達成と脱炭素社会の実現のため、区民と連携しながら、重点的に進めていく必要のあるプラスチック対策や食品ロス削減などを推進し、ごみと資源の総量を更に削減します。							
背景・課題	事業指標(アウトカム)である戸塚区のごみと資源の総量は、令和元年度と2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で区民が家で過ごす時間が長くなったことなどにより前年度比で増加したものの、令和3年度からは減少に転じ、令和5年度は55,934トンにまで削減しました。 そこで、戸塚区では、SDGsの達成と脱炭素社会の実現のため、ごみと資源の総量の更なる削減を目指します。							
根拠法令・方針決裁等	廃棄物・処理及び清掃に関する法律第6条第1項、一般廃棄物処理基本計画							
根拠・データ等	戸塚区ごみと資源の総量 令和3年度：60,032トン、令和4年度58,336トン、令和5年度55,934トン							
事業スケジュール	戸塚区環境行動賞表彰：6月 花の小道：10月頃、2月頃 小型生ごみ処理器「ミニ・キエーロ」講習会：年4回 区民向け講座：年4回							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	3R推進事業	1,447	1,103	344
2	「花の小道」事業	400	400	0	
3	きれいな街づくり推進事業	156	58	98	記念品購入等による増
細事業合計		2,003	1,561	442	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 竹内 明子	係長 武田 正善	武田 正善
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	
政策番号	9	施策番号	99	事業名称				
戸塚区民まつり事業				予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	5,020	0	0	0	0	5,020
令和6年度	5,020	0	0	0	0	5,020
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	4,010	4,720	5,020	5,020	5,020
	市債＋一般財源	4,010	4,720	5,020	5,020	5,020
決算	事業費	3,976	4,976			
	市債＋一般財源	3,976	4,976			

事業概要 (アクティビティ)	区民の郷土愛を育て連帯意識の高揚を図り、ふれあいと活気あふれる地域交流を促進するため、戸塚区民まつりを実施します。また、区民の憩いの場を確保するため、桜の開花時期に合わせて柏尾川周辺の環境整備を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
イベント実施件数	単位	目標	3	3	3	3	3	3
	件	実績	3	3				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
区民意識調査(愛着度)	単位	目標	-	70	70	70	70	70
	%	実績	-	65.7				
事業目的	本事業は、戸塚区に愛着を持ち戸塚区のために活動している各種団体、企業、学校等が一同に会して日頃の活動や戸塚区の魅力を発信することで地域の賑わいを創出し、あらゆる世代、団体等がふれあい、地域コミュニティを活性化させることで地元への愛着度を高揚することを目的として、戸塚区民まつり実行委員会及び戸塚ふれあい文化祭実行委員会に対する支援を行います。							
背景・課題	戸塚区では土地開発が進み、例年、市外や市内他区からの転入者が多く、区民の地元意識及び連帯意識は希薄化する傾向にあり、区民主体の地域づくり推進の逆風となっています。この課題を解決するため、区民、地域の活動団体、福祉団体、企業、学校等の連携・交流の場が今後ますます必要とされます。							
根拠法令・方針決裁等	戸塚区民まつり補助金交付要綱							
根拠・データ等	区民意識調査(戸塚区に対する愛着度) <調査結果> 令和5年度 感じている24.5%、やや感じている41.2%、あまり感じている8.7%、感じていない1.9% 令和元年度 感じている28.7%、やや感じている36.7%、あまり感じている10.1%、感じていない2.7% 平成29年度 感じている28.4%、やや感じている34.1%、あまり感じている9.5%、感じていない2.5% 平成26年度 感じている35.4%、やや感じている33.4%、あまり感じている10.8%、感じていない2.2%							
事業スケジュール	平成6年度～令和元年度：東戸塚小学校を会場として開催。「健康まつり」を同体育館で同時開催 平成29年度～：「はたらく車展」を同時開催 平成29年度～令和元年度、令和6年度：日立製作所を第2会場として実施 令和2年度、令和3年度：新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止 令和4年度：新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、飲食物を販売せず、飲食禁止で開催							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	戸塚区民まつり事業	4,600	4,600	0
2	柏尾川周辺の環境整備事業	420	420	0	
細事業合計		5,020	5,020	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 竹内 明子	係長 魚屋 博子	係長 平原 由佳子
------------------------------------	-------------	-------------	--------------

令和7年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	13					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	1
事業名称	自治会町内会連絡調整事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	4,242	0	0	0	0	4,242
令和6年度	3,900	0	0	0	0	3,900
増▲減	342	0	0	0	0	342

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	3,664	3,510	4,242	4,242	4,242
	市債＋一般財源	3,664	3,510	4,242	4,242	4,242
決算	事業費	2,867	2,801			
	市債＋一般財源	2,867	2,801			

事業概要 (アクティビティ)	市及び区から自治会町内会に対し、多くの行政情報を提供するとともに、地域の自主的な活動を支援します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
加入促進物品配布数	単位	目標	1,500	1,500	1,500	3000	3000	3000	3000
	個	実績	2200	3400	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
自治会町内会加入率	単位	目標	70	70	70	70	70	70	70
	%	実績	68.3	67.2	/	/	/	/	/
事業目的	自治会町内会は、横浜市の様々な施策を推進するための、大切なパートナーです。行政が依頼する業務は自治会町内会の負担とならないよう精査し、地域の自主的な活動が促進されるよう支援していく必要があります。 また、自治会町内会への加入促進にも取り組んでいきます。								
背景・課題	自治会町内会未加入世帯への加入促進対策、役員の高齢化など多くの課題を抱える自治会町内会にとって、行政からの依頼業務は負担として受け止められるケースが生じてきています。								
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等	自治会町内会への加入状況、自治会町内会加入世帯数及び加入率の推移 地区連合町内会：18団体 自治会町内会：219団体 加入世帯数：83,942世帯 (R5.4.1現在)								
事業スケジュール	平成6年度～令和7年度 仕分け配送業務：4月～3月 ※休会（8月、12月）を除く計10回 自治会町内会長感謝会：3月上旬開催 加入促進：通年								
事業開始年度	平成6年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	自治会町内会支援事業	200	50	150
2	自治会町内会長感謝会	1,934	1,940	▲6	表彰対象者の減(18人→11人)による減
3	仕分け配送業務	2,108	1,910	198	人件費、物価上昇による増
細事業合計		4,242	3,900	342	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 竹内 明子	係長 魚屋 博子	山口 友美
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	総務課	新規拡充	■ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	15					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	35	施策番号	1
事業名称	「災害に強いまちとつか」に向けた防災・減災強化事業						予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	14,182	0	0	0	0	14,182
令和6年度	13,587	0	0	0	0	13,587
増▲減	595	0	0	0	0	595

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	12,394	12,394	14,182	14,182	14,182
	市債＋一般財源	12,394	12,394	14,182	14,182	14,182
決算	事業費	13,199	11,609			
	市債＋一般財源	13,199	11,609			

事業概要 (アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> 「災害に強いまちとつか」に向けて、ハザードマップ等の配布や地域防災力の向上を支援するなど、地域の自助・共助の推進に寄与する事業を展開します。 震災や風水害等の災害時に備え、区職員を対象とした訓練をはじめ、関係機関とも連携し訓練等を実施します。 							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
広報啓発記事掲載回数	単位	目標	-	60	60	60	60	60
	回	実績	-	61				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
戸塚区民備蓄率	単位	目標	-	70	70	70	70	70
	%	実績	-	64				
事業目的	大地震や風水害などの災害に対し、「自助」「共助」「公助」それぞれの面から防災・減災の取組を強化し、「災害に強いまちとつか」の実現を図ります。							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> 災害時における避難場所の混雑緩和等につなげるため、在宅避難を広く周知することが求められています。また、在宅避難が可能となるよう、備蓄や家具の転倒防止等、自助の取組を促進することが必要です。 地域防災拠点開設・運営の支援や、町の防災組織が抱える防災に関する課題の解決を支援し、地域での共助を促進することが必要です。 関係機関と連携した訓練等の実施により、災害時における帰宅困難者対策等に取り組むことが求められています。 災害時における職員の危機対応力向上を図る必要があります。 							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、各種横浜市防災計画							
根拠・データ等	【令和5年度戸塚区民意識調査】 あなたの家で実施している防災対策：水の備蓄64.0% 【横浜市防災計画から抜粋】 ・避難者数：約41,000人（元禄型関東地震） ・帰宅困難者数（平日12時想定）：区内約25,000人 ※帰宅困難者とは、地震発生時に外出している者のうち、近距離徒歩帰宅者を除いた人							
事業スケジュール	令和3年度：災害時における避難場所と区災害対策本部の情報伝達手段の多重化のため、タブレット端末を導入 令和4年度：災害時の停電対策として、区内各地区センターに発電機を配備 令和5年度：マンション防災に特化したアドバイザー派遣事業を導入 令和6年度：まるごとまちごとハザードマップの設置 令和7年度：管理組合・自治会向けマンション防災活動支援ガイドブックを作成							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	防災・減災啓発の実施	5,148	6,406	▲1,258
2	区本部体制の整備	2,384	2,384	0	
3	地域防災拠点等の対応力強化	4,191	2,672	1,519	新規事業による増
4	土砂・浸水災害等対策	410	350	60	R6実績に基づく増
5	土砂・浸水災害時避難場所環境改善	420	0	420	新規事業による増

細事業(事業内訳)	6	災害医療体制整備事業	1,254	1,400	▲146	実施方法変更による減
	7	青少年防災対応力強化事業	375	375	0	
	細事業合計		14,182	13,587	595	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	藤咲 貴裕	浅野 雄一朗	中川 晃

令和7年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	16					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	4
事業名称	防犯力強化事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,651	0	0	0	0	3,651
令和6年度	3,673	0	0	0	0	3,673
増▲減	▲22	0	0	0	0	▲22

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	4,085	3,625	3,651	3,651	3,651
	市債+一般財源	4,085	3,625	3,651	3,651	3,651
決算	事業費	3,855	3,665			
	市債+一般財源	3,708	3,665			

事業概要 (アクティビティ)	啓発活動の実施や、防犯情報を区民に提供することで、区民の防犯に対する意識の向上及び体感治安の改善を目指します。また、地域の防犯活動に対する支援を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
啓発活動実施回数	単位	目標	15	15	15	15	15	15
	回	実績	15	17	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
防犯活動への参加率 (区民意識調査)	単位	目標	-	15	16	17	18	20
	%	実績	-	18	/	/	/	/
事業目的	啓発活動の実施や、防犯情報を区民に提供することで、区民の防犯に対する意識の向上及び体感治安の改善を目指します。区民意識調査の結果から多くの区民が防犯対策への重要性を感じていることから、地域における防犯活動の支援を継続的に行っていく必要があります。あわせて啓発活動や実効的対策への補助金事業を実施していくことで、区民それぞれの実情に即した防犯対策を促進します。							
背景・課題	令和5年の戸塚区における刑法犯罪認知件数は874件で、毎日のように自転車等の窃盗事件をはじめとした犯罪が発生しています。また特殊詐欺認知件数は56件、約1億円の被害が区内でありました。このような犯罪を無くすためには、区民一人ひとりが防犯への意識を持ち続けることが重要です。そのため引き続き、地域防犯活動の支援及び啓発活動を行う必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	犯罪のないまちづくり事業助成金交付要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 神奈川県警察「犯罪統計」 刑法犯罪認知件数：R元年 1,180件、R2年 914件、R3年833件、R4年912件、R5年874件 特殊詐欺認知件数：R元年 94件、R2年 62件、R3年58件、R4年99件、R5年56件 ・ 令和5年度戸塚区区民意識調査 「お住いの地域でこの5～6年の間に行った地域活動は何ですか」何かしらの活動に参加したことがある…66.1% 「交通安全や防犯に関する活動」…17.9% (388人/2,169人 (複数回答可)) 「防犯・防災意識の高い、安全・安心なまち」「とてもそう思う」または「そう思う」…34.2% 							
事業スケジュール	平成17年度～ 犯罪のないまちづくり事業、こども安全推進事業、安心・安全推進連絡協議会事業開始 平成29年度～ 小学1年生対象防犯ブザー配付事業、わんわんパトロール隊事業開始。明るい街角づくり事業廃止 令和2年度～ 令和3年度 簡易型自動通話録音機(録音チュー)の配布 令和4年度 特殊詐欺対策機器等購入費補助金を開始 令和5年度 特殊詐欺対策機器等購入費補助金を終了 令和6年度 ランニングパトロール事業開始							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域の防犯活動応援事業		3,651	3,673	▲22
細事業合計			3,651	3,673	▲22	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 竹内 明子	係長 山本 真希	野戸 竜史
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	17					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	28	施策番号	3
事業名称	交通安全対策事業			予算区分	自主企画事業費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	4,633	0	0	0	0	4,633
令和6年度	4,932	0	0	0	0	4,932
増▲減	▲299	0	0	0	0	▲299

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	6,053	5,919	4,633	4,633	4,633
	市債＋一般財源	6,053	5,919	4,633	4,633	4,633
決算	事業費	5,732	5,215			
	市債＋一般財源	5,732	5,215			

事業概要 (アクティビティ)	戸塚区の交通事故の減少を目指して関係機関と協働し、交通安全対策事業を展開します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
スクールゾーン路面表示補修・新設数	単位	80	80	80	80	80	80	80
	箇所	66	80	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
通学路における登下校時の死亡事故件数	単位	0	0	0	0	0	0	0
	件	0	0	/	/	/	/	/
事業目的	戸塚区の交通事故の減少を目指して関係機関と協働し、交通安全対策事業を展開します。							
背景・課題	戸塚区では国道一号線等の主要道路が通っていることや細い道が多数あることから、交通事故の件数も市内上位となっています。通学路の安全確保などのハード面の整備だけでなく、区民の交通安全意識の啓発など、ソフト面での対策が必要です。また、自転車に関する道路交通法が改正されるため、自転車利用者の交通安全意識の向上を図ります。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市自転車等の放置防止に関する条例、戸塚区スクールゾーン安全対策協議会助成金交付要綱							
根拠・データ等	<交通安全対策> スクールゾーン路面標示補修箇所 令和3年度70箇所 令和4年度 66箇所 令和5年度 80箇所 <放置自転車対策事業> 放置台数 戸塚駅 令和2年度93台 令和3年度61台 令和4年度68台 令和5年度38台 東戸塚駅 令和2年度15台 令和3年度23台 令和4年度28台 令和5年度22台							
事業スケジュール	平成17年度 事業開始 平成31年度 放置自転車台数の減少（1日の放置台数100台以下）により自転車放置防止推進協議会への助成終了 令和5年度 スクールゾーン電柱巻標識を路面標示に切り替え							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	放置自転車対策事業	0	299	▲299
2	スクールゾーン等対策事業	3,683	3,683	0	
3	交通安全啓発事業	950	950	0	
細事業合計		4,633	4,932	▲299	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 竹内 明子	係長 魚屋 博子	吉田 雅紀
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	18	
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	政策番号	9	施策番号	3
事業名称	区民活動支援事業		予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	7,717	0	0	0	0	7,717
令和6年度	8,117	0	0	0	0	8,117
増▲減	▲400	0	0	0	0	▲400

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	9,057	8,657	7,717	7,717	7,717
	市債＋一般財源	9,057	8,657	7,717	7,717	7,717
決算	事業費	7,861	7,606			
	市債＋一般財源	7,861	7,606			

事業概要 (アクティビティ)	地域の課題を市民や団体・グループと行政が課題を共有し、その解決について協働で取り組んでいけるような社会の実現に取り組む								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
とつか区民活動センター及び情報コーナーへの相談件数(何かを始めたい、講座、イベントなどを探)	単位	目標	1,100	1,300	1,350	1,400	1,450	1,500	1500
	件	実績	1,276	1,235					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
相談からコーディネートで個人・団体等に繋がった件数	単位	目標	110	150	150	150	150	150	150
	件	実績	138	117					
事業目的	<p>【目的】市民活動や生涯学習に対する支援を行うことにより、「区民力の向上」及び「豊かな地域づくり」を目指します。</p> <p>【効果】</p> <p>1 とつか区民活動センター運営事業 相談・コーディネート・情報提供・場の提供等により、活動団体を支援することや情報コーナーの運営、「とつかお結びプロジェクト」の開催などを通じ、活動者の横の連携が生まれ、「つながり」を創り出すことができます。</p> <p>2 読書活動推進事業 地域の特性を生かし、区民の皆様が身近な場所でより読書活動に親しめる環境をつくります。</p>								
背景・課題	<p>1 とつか区民活動センター運営事業 生涯学習・市民活動・ボランティア活動に必要な支援を継続して提供するため、令和7年度についても引き続き必要な事業を実施していきます。また、区内各施設との情報ネットワークの構築や常に社会情勢や区民ニーズを的確に捉えるなど、事業の推進を図っていくことが必要です。</p> <p>2 読書活動推進事業 イベントや各拠点での活動情報を広く区民に届けるため、広報活動に一層力を入れることが課題となっています。</p>								
根拠法令・方針決裁等	教育基本法、社会教育法、横浜市市民協働条例、横浜市民の読書活動の推進に関する条例、第3次横浜市生涯学習基本構想、とつか区民活動センター事業実施要綱								
根拠・データ等	令和5年度横浜市民意識調査「現住地定住意向」72.8%、「横浜市に住み続ける理由(愛着度40.1%、街のにぎわいや活気10.4%)」令和5年度戸塚区区民意識調査「戸塚区に対する愛着度」65.7%								
事業スケジュール	・平成21年度～令和6年度：「とつか区民活動センター」を委託団体と協働で運営								
事業開始年度	平成16年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	とつか区民活動センター運営事業	7,007	7,007	0
2	読書活動推進事業	710	460	250	第三次戸塚区読書活動推進目標リーフレット作成による増、実績に伴う増
3	とつか区民の夢プロジェクト補助金事業	0	650	▲650	事業廃止に伴う減

	細事業合計	7,717	8,117	▲400	
--	-------	-------	-------	------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	竹内 明子	係長	草野 大輔	弘光 生磨

令和7年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	19	
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	政策番号	30	施策番号	1
事業名称	地域文化振興事業		予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,948	0	0	0	0	1,948
令和6年度	1,000	0	0	0	0	1,000
増▲減	948	0	0	0	0	948

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,500	1,700	1,948	1,948	1,948
	市債+一般財源	1,500	1,700	1,948	1,948	1,948
決算	事業費	1,254	1,275			
	市債+一般財源	1,254	1,275			

事業概要 (アクティビティ)	区内の文化活動団体等への活動支援を行い、区民に「文化芸術に触れる機会」を提供し、文化活動の関心を高めるほか、戸塚区マスコットキャラクター「ウナシー」を活用し、戸塚区への愛着の醸成を図るなど、地域の文化振興に取り組みます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
ステージ発表実施数	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	回	実績	2	2				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
参加者数(出演・観客)	単位	目標	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	人	実績	1,713	3,024				
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 文化芸術を生かした魅力ある街づくりと次代を担う戸塚の子ども達の健全育成の支援が求められています。 戸塚っ子いきいきアートフェスティバルを開催することで、文化・芸術に触れる機会を創出します。 戸塚区マスコットキャラクター「ウナシー」を活用し、各種団体との協働により、斑点の色に込められた戸塚区の魅力を知ってもらい、自分たちの住む町への愛着の醸成を図ります。 							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> 開催に際しては、広報活動に一層力を入れることで区内の文化・芸術活動の活発化を促します。また、イベントを地域交流の場とし、区民の繋がりの創出に努めます。 自分たちの住む町への愛着を醸成していくため、とりわけ子育て世代やその子ども達を対象にする必要があります。また、地域に根ざした郷土愛の醸成のため、戸塚区の歴史の普及や自然保護等について活動している地域団体の活動を支援していく必要があります。 							
根拠法令・方針決裁等	戸塚っ子いきいきアートフェスティバル補助金交付要綱、戸塚区マスコットキャラクターウナシーのデザイン使用に関する取扱要綱、戸塚区マスコットキャラクター「ウナシー」着ぐるみ使用要領							
根拠・データ等	令和5年度横浜市民意識調査「現住地定住意向」72.8%、「横浜市に住み続ける理由(愛着度40.1%、街のにぎわいや活気10.4%)」令和5年度戸塚区市民意識調査「戸塚区に対する愛着度」65.7% ウナシーなぞとき広場参加者アンケート(イベントに参加することで「ウナシー」及び戸塚区への愛着が増しています。(令和4年度愛着度：80%))							
事業スケジュール	《戸塚っ子いきいきアートフェスティバル》 平成18年度：戸塚っ子いきいきアートフェスティバル事業を開始 《ウナシーなぞとき広場事業》 企画検討(2～4月)、参加者募集(5月)、参加者決定(6月)、実施(7又は8月) 《ウナシー普及事業》 着ぐるみ貸出(通年)、修繕・クリーニング(12～3月)							
事業開始年度	平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	戸塚っ子いきいきアートフェスティバル支援事業	1,000	1,000	0	
2	ウナシーなぞとき広場事業	698	0	698	事業統合及び実施回数見直しによる増	
3	ウナシー普及事業	250	0	250	事業統合による増	
細事業合計		1,948	1,000	948		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 竹内 明子	係長 草野 大輔	小田 夏実
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	20	
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	政策番号	30	施策番号	4
事業名称	とつか音楽の街づくり事業			予算区分	自主企画事業費		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,230	0	0	0	0	3,230
令和6年度	3,360	0	0	0	0	3,360
増▲減	▲130	0	0	0	0	▲130

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	3,200	3,200	3,230	3,230	3,230
	市債+一般財源	3,200	3,200	3,230	3,230	3,230
決算	事業費	3,277	3,055			
	市債+一般財源	3,277	3,055			

事業概要 (アクティビティ)	区民の文化団体や演奏家へ発表の場を提供するとともに、幅広い年齢層の区民に音楽に親しんでもらう機会や場所を提供し、音楽の街とつかを広くアピールします。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
音楽交流広場開催箇所数	単位	目標	3	3	4	4	4	4
	箇所	実績	3	4				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
音楽交流広場イベント満足度(アンケート)	単位	目標	98	98	98	98	98	98
	%	実績	99	98				
事業目的	区内の文化団体や演奏家へ発表の場を提供するとともに、幅広い年齢層の区民に音楽に親しんでもらう機会や場所を提供し、音楽を中心に地域のつながりを深め、地域の活性化を図ることを目的に事業を実施します。また、「音楽の街とつか」として発信することにより、広く戸塚区の魅力を浸透させていきます。							
背景・課題	戸塚区は、市内初の区民オーケストラ、区民の実行委員によるゴスペルコンサート、戸塚に縁のある歌を唄うシンガーソングライターや商店街と連携した路上ライブなど、音楽活動が区民に浸透しています。							
根拠法令・方針決裁等	とつか音楽の街づくり事業とつかストリートライブ運営補助金交付要綱							
根拠・データ等	横浜市文化芸術創造都市施策の基本的な考え方、R5区民広間コンサートアンケート：イベント満足度94%、R5音楽交流広場アンケート：イベント満足度98%							
事業スケジュール	平成26年度 区民広間コンサート、ストリートライブ事業開始 平成28年度 とつかストリートライブにおいて、夏フェスとして戸塚はしご酒ライブ、春フェスとしてとつかソングコンテストを開始 令和3年度 音楽交流ひろば事業開始 令和5年度 区民広間コンサート100回記念特別公演実施							
事業開始年度	平成26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	区民広間コンサート	150	180	▲30
2	とつかストリートライブ	2,350	2,450	▲100	機材等の購入費の減
3	音楽交流ひろば	730	730	0	
細事業合計		3,230	3,360	▲130	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	竹内 明子	草野 大輔	村上 華子

令和7年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	21					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	8	施策番号	1
事業名称	スポーツ・レクリエーション振興事業			予算区分	自主企画事業費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,484	0	0	0	0	1,484
令和6年度	1,497	0	0	0	0	1,497
増▲減	▲13	0	0	0	0	▲13

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,409	1,609
	市債+一般財源	1,409	1,609
決算	事業費	1,165	1,572
	市債+一般財源	1,165	1,572

令和8年度	令和9年度	令和10年度
1,484	1,800	1,800
1,484	1,800	1,800

事業概要 (アクティビティ)	戸塚区スポーツ協会への助成を通じて、区民が身近な場所でスポーツに親しむ機会の提供、日常生活における生涯スポーツやレクリエーションを振興します。 戸塚区にゆかりのあるトップスポーツチームと連携し、区政のPR活動や区民を対象とした試合観戦の機会を提供します。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
各事業の対象者(定員)における参加者数の割合	単位	目標	50	53	56	59	62	65	65
	%	実績	70	53					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
主催事業満足度(アンケート)	単位	目標	80	85	85	85	85	85	85
	%	実績	85	84					

事業目的	横浜市中期4か年計画では、スポーツを通じた地域コミュニティの活性化や、誰もがスポーツに親しめる環境、スポーツイベント等によるまちの賑わいづくりを政策の目標としています。また、第3期横浜市スポーツ推進計画(以下「計画」という)では、「児童生徒がスポーツを楽しむ機会・場の充実」「障害のある子どもがスポーツを楽しむ機会・場の充実」「新たなスポーツとの出会いの創出」などの取組目標が掲げられていることから、様々なスポーツを体験できる小学生向けのイベントを実施します。 さらには、同計画の「トップスポーツチーム等と連携したスポーツの魅力発信」を推進するため、戸塚区内に拠点を置き活動するソフトボール・サッカー・ラグビー3つの女子トップスポーツチームとともに区民向けの試合観戦の機会や各種地域イベントへの選手参加による地域とのふれあいの機会を設けます。
------	--

背景・課題	新型コロナウイルス感染症の拡大は、心身の健康づくりや人と人とのつながりの重要性を改めて認識するきっかけとなりました。このような社会情勢の変化を受けて、スポーツは地域コミュニティの形成や共生社会の実現、地域・経済の活性化に寄与するものとしても考えられるようになってきています。戸塚区をホームタウンとする3つの女子スポーツチームという財産を生かして区民のスポーツへの関心・意欲と地域活性化を維持していくことが求められます。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法、横浜市スポーツ推進計画、戸塚区スポーツ協会補助金交付要綱
------------	--------------------------------------

根拠・データ等	横浜市スポーツ推進基本計画内指標 「子どもの週3回以上(授業以外)のスポーツ実施率」R3年度：44.3% 「障害者の週1回以上のスポーツ実施率」R3年度：58.3% 横浜市民スポーツ意識調査 「過去1年間のトップスポーツ観戦率」R1年度：30.2% R2年度：29.7% R3年度：16.2%
---------	--

事業スケジュール	H27～ 女子スポーツチーム普及・応援事業 H28～R3 東京2020オリンピック・パラリンピック機運醸成事業 R4～R6 オリンピック・パラリンピック種目体験事業 R7～ スポーツフェスティバル事業
----------	---

事業開始年度	平成7年
--------	------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	スポーツフェスティバル事業	717	600	117
2	トップスポーツチーム応援事業	267	397	▲130	事業手法の見直しによる減
3	区民スポーツ振興事業	500	500	0	
細事業合計		1,484	1,497	▲13	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	竹内 明子	魚屋 博子	山中 杏莉

令和7年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	22
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目
政策番号	3	施策番号	1	目	3	1	
事業名称	青少年健全育成事業					予算区分	自主企画事業費

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,060	0	0	0	0	1,060
令和6年度	1,060	0	0	0	0	1,060
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,475	1,435	1,060	1,060	1,060
	市債＋一般財源	1,475	1,435	1,060	1,060	1,060
決算	事業費	1,262	1,219			
	市債＋一般財源	1,262	1,219			

事業概要 (アクティビティ)	青少年の健全育成に寄与する活動を行っている地域団体を支援するとともに、青少年指導員や関係機関と連携した事業を展開することで、青少年の健全育成を推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
補助事業活用事業数	単位	目標	5	10	10	10	10	10
	件	実績	5	5	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
補助事業参加青少年数	単位	目標	-	1,500	1,600	1,700	1,800	1,900
	人	実績	1,400	1,618	/	/	/	/
事業目的	地域団体と積極的に連携し、地域活動に参加できる機会の充実を図ることで、青少年の健全育成に寄与する持続可能な事業展開に取り組む必要があります。 本事業では、各地域で自主的に活動する団体への支援を充実させることに加え、地域と協働して取り組める事業を実施することで、青少年健全育成の促進につなげていきます。							
背景・課題	少子化や就労形態等の社会的な変化により、家族や周りの大人、友人とのコミュニケーションが不足した青少年が増加しています。新型コロナウイルス感染症の影響により地域活動が抑制されたことで、青少年を中心とした多世代間交流の希薄化も危惧されることから、地域活動の再開や活性化が重要な課題となっており、令和5年度戸塚区区民意識調査の結果においても、「学校教育の充実や青少年の健全育成」への満足度について「わからない」、「どちらともいえない」が66.8%を超えています。							
根拠法令・方針決裁等	地域で育む青少年健全育成事業補助金交付要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度戸塚区区民意識調査（学校教育の充実や青少年の健全育成）＜調査結果＞ 「満足」4.1% 「やや満足」46.6% 「どちらともいえない」33.7% 「やや不満」6.3% 「不満」2.3% 「わからない」33.1% 「無回答」4.4% ・令和元年度戸塚区区民意識調査（年代別）地域の催しや集いなどに、1年以内に参加したことがあるか＜調査結果＞ 10代 「ある」41.4% 「ない」58.6% 							
事業スケジュール	平成28年度：地域で育む青少年健全育成事業補助金の交付を開始（地域協働青少年育成事業から事業転換） 令和2年度・令和3年度：新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、地域で育む青少年健全育成事業補助金の交付に係る検討会を書面にて開催 令和4年度：地域で育む青少年健全育成事業補助金交付検討会を再開							
事業開始年度	平成13年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域で育む青少年健全育成事業		1,060	1,060	0
	細事業合計		1,060	1,060	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 竹内 明子	係長 山本 真希	秋山 智彦
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	こども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	23					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	1	施策番号	1
事業名称	子育て応援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	4,868	0	0	0	0	4,868
令和6年度	5,294	0	0	0	0	5,294
増▲減	▲426	0	0	0	0	▲426

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	4,488	5,045
	市債＋一般財源	4,488	5,045
決算	事業費	5,334	4,883
	市債＋一般財源	5,334	4,883

令和8年度	令和9年度	令和10年度
4,868	4,868	4,868
4,868	4,868	4,868

事業概要 (アクティビティ)	養育者の孤立予防や育児不安の軽減を目的に、妊娠期から乳幼児期に至るまで、両親教室、新米パパ教室（新規）、赤ちゃん教室、育児講座を実施します。 さらに、地域に住む養育者が安心して子育てできるように、地域子育て支援拠点「とつとの芽」と協働し、土曜両親教室や外遊び事業の実施、『とつか子育て応援ガイドブックまっぴい』等の情報発信、地域で子育て支援に取り組む者同士のネットワークの推進を行います。							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
ひよこ会参加者数	単位	目標	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
	のべ人数	実績	2,589	2,831					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
2歳児講座満足度	単位	目標	85	85	85	85	85	85	85
	パーセント	実績	92	90					

事業目的	少子化や地域のつながりの希薄化が進む中、地域の中で子育てを見て・まね、相談できる機会は減っています。また、デジタル化により子育てに関する情報が容易に収集できる一方で、多様な情報の中から適切な情報を得ることは逆に難しくなっています。そのため、養育者の孤立を予防し、育児不安やストレスを軽減するとともに、子育てに自信や安心感を持ってもらえる場や情報の提供が必要です。また、父親の育児参加が増える中、父親を対象とした育児支援も必要とされています。 そのため、両親教室、新米パパ教室、赤ちゃん教室、2歳児講座を実施し、養育者が育児に関する知識や対応方法を知り、必要な相談やサービス資源につながることを目指します。また、当事者同士の交流により、養育者同士が育ち合いながら、安心して子育てができることを目指します。 さらに、子育て支援に関するネットワークが子育て連絡会等で強化され、養育者に効果的な情報発信や、居場所や見守りの場が地域全体で提供されることを目指します。
------	--

背景・課題	戸塚区の令和5年中の出生数は市内第2位の1,855人（横浜市の人口動態 第5表男女、行政区別）。将来人口推計（令和6年7月更新）によると令和6年度以降の戸塚区の出生数は、今後、緩やかな増加に転じ、この先10年ほどは1,900人台の出生が続くことが予測されています。 しかし、少子化や地域のつながりの希薄化が進む中で、親になる前に子育てに触れる機会はほとんどなく、妊娠中や産後に不安を感じたり自信を持てなくなることがあったと答えた方は半数を超えています（「横浜市子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた利用ニーズ把握のための調査（令和6年3月報告）」）。 また、近年のデジタル化の進歩により、子育てに関する情報を誰もが自由に取得できるようになった一方で、子どもや家庭にあった適切な情報を得たり、知識を生活に取り入れることは難しく、不安や孤独を感じている養育者は依然多いと感じています（各種事業より）。 前述のニーズ調査では、父親の育児休業取得率は5年前の調査時と比べて大きく増加しました（未就学児調査で「取得した（取得中）」と回答 7.0%→20.5%）。特に、0歳児の親では36.4%となっています。そのため、母親だけでなく父親も対象に支援をしていく必要があります。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	母子保健法、児童福祉法、児童虐待防止法、共創推進の指針
------------	-----------------------------

根拠・データ等	横浜市子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた利用ニーズ把握のための調査（令和6年3月報告）未就学児調査n=33,321 ・はじめてのお子さんが出る前の赤ちゃんのお世話経験 「ない」74.7%、「ある」24.7% ・父親の育児休業取得有無 「取得した」20.5%、「取得していない」74.1% ・妊娠中に子育てについて不安を感じたり自信が持てなくなること 「よくあった」22.3%、「時々あった」38.2%、「ほとんどなかった」23.5%、「なかった」12.4% ・出産後、半年くらいの間に子育てについて不安を感じたり自信がもてなくなること 「よくあった」36.5%、「時々あった」35.8%、「ほとんどなかった」15.7%、「なかった」8.5%
---------	---

事業スケジュール	平成17年度 事業開始 妊娠期支援事業（両親教室）・ひよこ会開始 平成25年度 地域子育て応援事業・子育て当事者ネットワーク事業をとつとの芽協働事業へ転換 平成29年度 育児支援講座（2歳児講座）開始 令和2年度 育児支援講座（親と子のコミュニケーション講座）開始 令和5年度 育児支援講座（1歳児講座）開始 令和7年度 新米パパ教室の開始
----------	---

事業開始年度	平成17年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	妊娠期支援事業	516	607

細事業(事業内訳)	2	ひよこ会(赤ちゃん教室)事業	1,222	1,292	▲70	啓発物発行部数見直しによる減
	3	育児支援講座	888	1,153	▲265	啓発物デザイン委託の前年度のみ実施による減
	4	地域子育て支援拠点協働事業	2,242	2,242	0	
	細事業合計		4,868	5,294	▲426	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	舗 歆奈	河内 裕夏	小幡 泉生

令和7年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	こども家庭支援課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	24
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1
事業名称	保育所地域子育てパワーアップ事業			予算区分	自主企画事業費	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,152	0	0	48	0	2,104
令和6年度	2,644	0	0	48	0	2,596
増▲減	▲492	0	0	0	0	▲492

歳出		令和4年度	令和5年度
予 算	事業費	2,867	2,644
	市債＋一般財源	2,819	2,596
決 算	事業費	2,506	2,282
	市債＋一般財源	2,506	2,282

令和8年度	令和9年度	令和10年度
2,644	2,644	2,644
2,596	2,596	2,596

事業概要 (アクティビティ)	市立・民間保育所を対象に研修等を実施し、区域全体としてより高い質の保育を提供します。 市立保育所の機能活用により地域家庭への育児サービス等を提供する地域子育て支援を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
研修受講者満足度	単位	目標	90	90	90	90	90	90
	%	実績	98	94	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
園庭開放参加人数	単位	目標	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
	人	実績	2,033	1,702	/	/	/	/
事業目的	現在は、保育所入所希望者の増加に加え、保育の質の向上や入所していない地域の児童への支援等についてもニーズが高まっています。そのため、施設の開放や交流保育などの実施により、未就学児のいる地域家庭への子育て支援の充実、育児不安の解消を図ります。また、保育の質の向上として、施設長や保育士向けの各種研修を実施します。							
背景・課題	親族や近隣からの子育て支援が乏しい中、子育てに不安や負担感を持つ母親の増加が顕著であるため、子育て支援の資源としての保育所を地域により開放していく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	児童福祉法、子ども・子育て関連3法、横浜市民の読書活動の推進に関する条例、横浜教育ビジョン2030							
根拠・データ等	戸塚区区内保育教育施設数 市立保育所3園、民間保育所62園、認定こども園7園、家庭的保育施設1園 小規模保育施設27園 合計100園							
事業スケジュール	平成27年度：保育所文庫の全園設置							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	保育所案内、保育・教育コンシェルジュチラシの作成	522	1,014	▲492
2	保育所子育て支援事業	672	672	0	
3	保育の質向上事業	958	958	0	
細事業合計		2,152	2,644	▲492	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 関 晃子	係長 清家 洋平	小幡 泉生
------------------------------------	------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	こども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	25					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	4	施策番号	1
事業名称	子どもと家庭を支える虐待防止環境づくり事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,610	0	0	0	0	2,610
令和6年度	2,330	0	0	0	0	2,330
増▲減	280	0	0	0	0	280

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	2,296	2,084	2,610	2,610	2,610
	市債＋一般財源	2,296	2,084	2,610	2,610	2,610
決算	事業費	2,422	2,034			
	市債＋一般財源	2,422	2,034			

事業概要 (アクティビティ)	横浜市要保護児童対策地域協議会の戸塚区実務者会議(戸塚区子育てサポート連絡会)の構成委員となっている関係機関や地域と連携を強化するとともに、育児不安を抱える養育者への支援を行うなど、児童虐待予防啓発、早期発見及び対応に取組めます。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
子育てサポート連絡会地区別会議(参加者数)	単位	目標	100	90	100	90	100	90	100
	人	実績	90	75					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
女性と子どものための法律相談(相談者数)	単位	目標	18	18	18	18	18	18	18
	人	実績	18	18					
事業目的	区役所の児童虐待相談対応は、依然として未就学児への対応が高い割合を占めつつも、学校などからの通告・相談による学齢児への対応も増加傾向です。関係機関などの支援体制を強化し、地域の虐待に対する意識を高め、育児不安のある児童の養育者の負担を軽減するなど、子どもを虐待から守る環境づくりを進める必要があります。 また、子どもの権利擁護の観点から、養育者だけでなく、子ども自身が自分を大切にできるような相談支援や啓発の推進が重要になっています。 更に、女性福祉相談が取り扱うDVや離婚、別居など家族関係の破綻が児童や養育者に与える心理的影響は大きく、女性の人権擁護や児童虐待予防の見地から支援を強化します。								
背景・課題	児童虐待は、引き続き全国的に高い関心を集めている社会問題です。 横浜市における令和5年度の児童虐待相談の対応件数は14,035件で、過去最多となりました。区役所の対応件数も4,000件を超え、過去最多となっています。長く続いた新型コロナウイルス禍の環境変化や社会不安の影響か、相談内容からは育児不安の高まりや、家庭内の課題が表出したDVなど、児童虐待の背景にある子どもと家庭を取り巻く様々なリスク要因が浮き彫りになっています。								
根拠法令・方針決裁等	児童の権利に関する条約、児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、横浜市子供を虐待から守る条例、横浜市要保護児童対策地域協議会戸塚区実務者会議設置・運営要綱、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市における児童虐待の対応状況 ＜実績推移＞3年度 11,330件、4年度13,140件、5年度14,035件 横浜市における女性福祉相談の件数(来所+電話) ※区役所受付分 ＜実績推移＞3年度6,801件、4年度6,329件、5年度6,499件 								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度：事業開始 令和元年度：子育てサポート連絡会地区別会議 開始 令和2年度：女性と子どものための法律相談 開始 令和2年度：寄り添い型生活支援事業迎強化(とつか秋葉塾実施分) 開始 ※4年度からはこども青少年局予算で実施 								
事業開始年度	平成18年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	養育者支援	878	794	84	個別カウンセリング講師謝金の増
2	子育てサポート連絡会関連事業	1,732	1,536	196	虐待対応・相談対応ツールの購入による増	
細事業合計		2,610	2,330	280		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 鋪 歆奈	係長 天城 良子	小幡 泉生
------------------------------------	------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	こども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	26					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	1	施策番号	4
事業名称	とつかの子育て応援ルーム「とことこ」運営事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	9,324	0	0	0	0	9,324
令和6年度	8,999	0	0	0	0	8,999
増▲減	325	0	0	0	0	325

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	8,558	8,779	9,324	9,324	9,324
	市債+一般財源	8,558	8,779	9,324	9,324	9,324
決算	事業費	8,552	8,778			
	市債+一般財源	8,552	8,778			

事業概要 (アクティビティ)	とつかの子育て応援ルーム「とことこ」を設置し、地域の子育て情報の提供や、来庁手続きの際の未就学児の一時託児、ベビーカーレンタル等を行い、子育て世帯の利便性を高めます。 「とことこ」の場所や機能について、区役所内のデジタルサイネージや2階相談窓口ブース等にポップを掲示し、啓発を強化します。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
一時託児	単位	目標	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,000	2,000
	人	実績	2,109	1,788					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
情報コーナー利用者	単位	目標	9,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	人	実績	8,823	9,921					

事業目的	<p>戸塚区総合庁舎は駅直結で利便性が高く、区内各エリアから来庁者が訪れます。また、転入世帯にとっては区内で初めて触れる子育て情報の発信場所となります。そのため、妊娠期から子育て期にかけての区内の子育て情報を提供し、地域のさまざまな子育て支援施設や地域のイベント等につなげるような役割が、とつかの子育て応援ルーム「とことこ」には求められています。</p> <p>また、手続きや相談で来庁される区民の中には、子どもと一緒に訪れる子育て世帯が多くなっています。これらの子育て世帯からは、手続きや相談をスムーズに行い、かつ子どもの安全を確保するために、一時託児を求める声がかかっています。令和元年度～5年度の利用実績は年平均2,015件となっており、こうしたニーズが反映されています。</p> <p>平成28年度から始まったベビーカーレンタルは、子育て世代にやさしい場所となるようにと、区民の方からベビーカーが寄贈されたことから始まりまし。駅近辺に気軽に入れられると利用者からは好評を得ています。「とことこ」では、こうした子育て世帯のニーズに対応していきます。</p> <p>さらに、転入や出生の手続きで区役所に来庁した区民に「とことこ」の場所や機能について十分な認知がされるよう、庁舎内のデジタルサイネージや2階相談窓口ブースでの掲示等の啓発を強化します。</p>
------	--

背景・課題	<p>戸塚区の令和5年中の出生数は市内第2位の1,855人で、令和4年中の1,888人より減少しています(*1)。しかし、市の減少率3.5%に比べると緩やかな減少傾向(減少率1.7%)にあり(*2)、交通の利便性や宅地の開発が続く状況から、出生数や年少人口は今後も維持されることが予測されます。</p> <p>そのため、子育て世帯のニーズを的確に受け止め、子育て世帯にやさしく、子育てに役立つ支援を提供することが求められています。</p> <p>*1 横浜市の人口動態 第5表男女、行政区別 *2 出生数の減少率は(令和4年中の出生数-令和5年中の出生数)÷令和4年中の出生数×100で算出</p>
-------	---

根拠法令・方針決裁等	母子保健法、児童福祉法、共創推進の指針
------------	---------------------

根拠・データ等	<p>・戸塚区出生数の将来推計【横浜市将来人口推計(行政区別)いずれも見込み】 <推移> 5年中1,856人、6年中1,875人、7年中1,882人、8年1,906人、9年1,927人 ・戸塚区および横浜市の年少人口の将来推計【横浜市将来人口推計(行政区別、年齢3区分別)いずれも見込み】*年少人口：0~14歳の人口 <戸塚区の推移> 5年中34,729人(12.2%)、6年中34,165人(12.0%)、7年中33,611人(11.8%)、8年中33,190人(11.6%)、9年中32,842人(11.5%) <横浜市の推移> 5年中421,244人(11.2%)、6年中414,060人(11.0%)、7年中407,104人(10.8%)、8年中401,222人(10.7%)、9年中396,043人(10.5%)</p>
---------	---

事業スケジュール	<p>平成24年度 事業開始 一時託児事業の実施(1歳以上) 平成28年度 ベビーカーレンタル事業開始 令和元年度 一時託児の拡大(0歳児・生後6か月からの託児受入れ) 令和2年度 レイアウト変更、託児スペースの拡大・整備 令和7年度 デジタルサイネージや2階相談窓口での啓発</p>
----------	--

事業開始年度	平成24年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	とつかの子育て応援ルーム「とことこ」運営事業	9,324	8,999
細事業合計		9,324	8,999	325	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 鋪 欽奈	係長 河内 裕夏	小幡 泉生
------------------------------------	---------	----------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	福祉保健課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	27					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	7	施策番号	1
事業名称	とつか健康パワーアップ事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,506	0	0	0	0	2,506
令和6年度	2,068	0	0	0	0	2,068
増▲減	438	0	0	0	0	438

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,230	1,853	2,506	2,506	2,506
	市債＋一般財源	1,230	1,853	2,506	2,506	2,506
決算	事業費	1,257	2,195			
	市債＋一般財源	1,257	2,195			

事業概要 (アクティビティ)	区民の健康寿命延伸を目指し、食・口腔・運動など様々な視点から、区民自らが自身の健康維持・増進について取り組むことができるよう、区民の健康づくり活動を支援します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
健康まつり実施回数	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	回	実績	1	1	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
健康まつり参加者数	単位	目標	400	2,000	2,500	2,500	2,500	2,500
	人	実績	2,115	3942 (延べ)	/	/	/	/
事業目的	将来にわたって健やかな生活を送るために、継続して健康づくりに取り組むことの重要性について市民に広く啓発し、健康につながる行動を促す仕掛けや環境づくりを目指します。							
背景・課題	男女ともさらに平均寿命が伸びることが予測されています。できるだけ自立した生活を送ることのできる市民を増やすために、健康寿命を延ばし、健康寿命を平均寿命に近づける必要があります。健康寿命の延伸に向けて、市民の健康課題の把握、健康に関心の薄い人や健康づくりに取り組めていない人にも重点を置いた取り組みが必要です。							
根拠法令・方針決裁等	健康増進法、横浜市保健活動推進員規則、食生活等改善推進員養成及び活動支援事業実施要領、戸塚健康まつり補助金交付要綱、横浜市歯科口腔保健の推進に関する条例、第3期健康横浜21							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜市の健康寿命・平均寿命の推移（第2期 健康横浜21 最終評価報告書より） ・厚生労働省（令和2年都道府県別生命表、第23回生命表（完全生命表）より） 健康寿命：男性72.60年（令和元年）、女性75.01年（令和元年） 平均寿命：男性82.32年（令和2年）、女性88.08年（令和2年） ・運動習慣を持つ人の割合（横浜市）：20～64歳 26.9%、65歳以上 44.1%（令和2年度健康に関する市民意識調査） 							
事業スケジュール	【戸塚健康まつりについて】 平成21年度 戸塚健康まつり実施開始 令和2年度 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 令和3年度 パネル展のみ実施 令和4年度 区民まつりとの同時開催を再開							
事業開始年度	平成24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	健康づくり事業	2,247	1,743	504	新規動画、60周年拡大版作成による増
2	歯と口の健康づくり事業	259	325	▲66	事業手法見直しによる減	
細事業合計		2,506	2,068	438		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 佐藤 修一	係長 金木 八千代	今井 桜日
------------------------------------	-------------	--------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	福祉保健課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	28	
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	政策番号	1	施策番号	3
事業名称	子育て家庭のヘルスアップ事業		予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,453	0	0	0	0	1,453
令和6年度	1,087	0	0	0	0	1,087
増▲減	366	0	0	0	0	366

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,621	1,026
	市債+一般財源	1,621	1,026
決算	事業費	1,374	917
	市債+一般財源	1,374	917

令和8年度	令和9年度	令和10年度
1,453	1,453	1,453
1,453	1,453	1,453

事業概要 (アクティビティ)	乳幼児期は、生涯にわたる歯科保健活動の基盤が形成される時期であると共に、正しい食習慣の土台を築く大切な時期です。保護者の不安を解消し乳幼児期から正しい生活習慣を身につけられるよう、歯みがきや乳幼児食について発達段階に応じた支援を行いながら、家事や子育て優先で後回しにしがちな保護者自身に健康を見直す機会を提供するなど親子の健康づくりを支援します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
実施回数	単位	目標	22	18	18	20	20	20
	回	実績	15	18				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
参加者	単位	目標	286	262	270	278	278	278
	組	実績	144	175				
事業目的	乳幼児期の栄養・歯科口腔保健に関する正しい知識の啓発を行うことにより、乳幼児の健全な育成と生涯にわたる健康の保持増進を目指します。							
背景・課題	保護者にとって乳幼児期の歯みがき、離乳食・幼児食の進め方等を知りたいというニーズは高く、保護者の不安を解消しつつ、楽しみながら知識や技術を学ぶ機会を設けて支援をする必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	食育基本法、健康増進法、母子保健法、横浜市歯科口腔保健の推進に関する条例、第3期健康横浜21							
根拠・データ等	戸塚区の乳幼児年齢別の人口（令和6年1月1日現在推計人口による） 令和6年 0歳：1,878人、1歳：1,939人、2歳：2,108人、3歳：1,995人、4歳：2,225人、5歳：2,275人							
事業スケジュール	平成30年度 親子のクッキングと歯みがきレッスンの教室対象者・内容変更拡充し、はじめての歯びか教室開始 令和2年度 おいしいおはなしよみかせと幼児の食育教室開始 令和7年度 1歳からの食事と歯みがきレッスン開始							
事業開始年度	平成23年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	はじめての歯びか教室	836	849	▲13
2	おいしいおはなしよみかせ	129	127	2	報償費の見直しによる増
3	1歳からの食事と歯みがきレッスン	488	0	488	新規細事業による増
4	幼児の食育教室	0	111	▲111	事業終了による減

	細事業合計	1,453	1,087	366	
--	-------	-------	-------	-----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	佐藤 修一	金木 八千代	小松崎 和	

令和7年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	福祉保健課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	29
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1
事業名称	とつかハートプラン（戸塚区地域福祉保健計画）推進事業			予算区分	自主企画事業費	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	7,641	0	0	0	0	7,641
令和6年度	7,441	0	0	0	0	7,441
増▲減	200	0	0	0	0	200

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	4,477	3,513	3,513	3,513	3,513
	市債＋一般財源	4,477	3,513			
決算	事業費	3,783	3,230			
	市債＋一般財源	3,783	3,230			

事業概要 (アクティビティ)	令和3年度から令和7年度までの5か年を計画期間とする第4期とつかハートプラン（戸塚区地域福祉保健計画）を推進するとともに、令和8年度から始まる第5期とつかハートプランの策定を円滑に行い、誰もが安心して心豊かに暮らすことのできる地域社会の実現を目指します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
とつかハートプランを知っている人の割合	単位	目標	-	10	-	-	-	10
	%	実績	-	7.6	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
基本目標が示すまちの姿に対してあてはまると感じている人の割合	単位	目標	-	-	-	-	-	30
	%	実績	-	-	/	/	/	/
事業目的	地域の住民や団体、事業者、公的機関の協働により身近な地域の支え合いの仕組みづくりを進めることで、誰もが安心して心豊かに暮らすことのできる地域社会の実現を目指します。							
背景・課題	少子高齢化をはじめとした社会状況の変化を背景に、福祉保健に関する課題は複雑・多様化しています。生活に身近な地域の課題への的確に対応するためには、これまで以上に地域の住民や団体、事業者、公的機関が地域課題を共有し、課題解決に向けた検討や具体的取組を協働により進める必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法第107条 ・とつかハートプラン（戸塚区地域福祉保健計画）策定・推進委員会運営要綱 ・とつかハートプラン補助金交付要綱 							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・戸塚区人口（住民基本台帳による、3月末現在） 【総人口】 R4：282,220人 R5：281,754人 R6：281,031人 【年少人口（15歳未満）】 R4：36,021人（12.8%） R5：35,241人（12.5%） R6：34,477人（12.3%） 【生産年齢人口（15～64歳）】 R4：173,530人（61.5%） R5：173,758人（61.7%） R6：173,521人（61.7%） 【高齢人口（65歳以上）】 R4：72,669人（25.7%） R5：72,755人（25.8%） R6：73,033人（26.0%） ・戸塚区要介護・要支援認定者数（3月末現在） R4：13,581人 R5：14,061人 R6：14,657人 ・戸塚区障害者手帳所持者数（3月末現在） R4：13,550人 R5：13,920人 R6：14,309人 							
事業スケジュール	令和7年度 第5期とつかハートプラン策定（計画期間：令和8年度から令和12年度まで） 令和8年度 第5期とつかハートプラン開始							
事業開始年度	平成15年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	普及啓発事業	3,305	1,262	2,043
2	取組推進事業	4,336	6,179	▲1,843	データ資料集完成に伴う減

	細事業合計	7,641	7,441	200	
--	-------	-------	-------	-----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	佐藤 修一	平野 亜由子	前原 淳史

令和7年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	高齢・障害支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	30					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	13	施策番号	1
事業名称	戸塚区こころの健康福祉ネットワーク事業			予算区分	自主企画事業費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	766	0	0	0	0	766
令和6年度	1,100	0	0	0	0	1,100
増▲減	▲334	0	0	0	0	▲334

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,029	1,100	766	766	766
	市債＋一般財源	1,029	1,100	766	766	766
決算	事業費	1,029	975			
	市債＋一般財源	1,029	975			

事業概要 (アクティビティ)	関係機関のネットワークに基づく障害理解の促進をはかり、障害がある人も安心して暮らせるまちづくりをすすめます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
普及啓発事業実施ケ アプラザ	単位	目標	11	11	11	11	11	11
	カ所	実績	11	11				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
普及啓発事業参加人 数	単位	目標	200	200	200	200	200	200
	人	実績	257	339				
事業目的	当事者や家族が安心して地域で生活していくためには、支援体制の強化と精神障害者の生活のしづらさに関して、地域の理解を深めることが重要です。第4期障害者プラン策定に向けた当事者アンケート調査では、日常生活の困りごととして精神障害のある当事者の約5割が「周囲の理解が足りない」と答えています。そのため、ひきこもりを予防し、外出の機会及び活動の場を提供するために居場所事業を継続することに加え、引き続き精神保健福祉に関する知識の普及啓発や障害理解を促進するための取組を進めます。メンタルヘルスの分野に関しては、生活支援センターが精神保健福祉に関する普及啓発やネットワークづくりにおいて、その中心的役割を担うことが期待されています。そのため、生活支援センターが中心となり、地域の福祉・保健の活動拠点である地域ケアプラザと共に、きめ細かく地域ニーズに沿った障害理解の促進や当事者支援の取組を進めることが求められています。							
背景・課題	障害者の数は年々増加し続けており、戸塚区は身体障害者手帳・愛の手帳（知的障害）・精神障害者保健福祉手帳、いずれも市内上位の所持者数となっています。とくに精神保健福祉手帳所持者は4,001人（令和6年3月）、自立支援医療（精神通院医療）利用者数5,786人（令和6年3月末）といずれも市内1位となっています。また、生活支援センターは、各区一か所設置されていますが、戸塚区は区域が広い（市内1位）、地域に身近な地域ケアプラザと共にメンタルヘル스에課題がある人の支援や居場所作りを進めていく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	障害者基本法、障害者総合支援法、精神保健および精神障害者の福祉に関する法律、第4期横浜市地域福祉保健計画第4期横浜市障害者プラン、戸塚区こころの健康福祉ネットワーク事業実施要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 身体障害者手帳所持者数 7,180人（市内3位） 愛の手帳所持者数 3,128人（市内1位） 精神保健福祉手帳所持者数 4,001人（市内1位） 自立支援医療（精神通院医療）利用者数 5,786人（市内1位） ※いずれも令和6年3月末現在 ・ひきこもり状態にある方の推計人数 約13,000人（15～39才）・約20,000人（40～64才） （令和4年度子ども・若者調査／市民生活実態調査）							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度：戸塚区精神障害者活動支援事業開始（区内の地域ケアプラザ6か所で実施） 平成26年度：区内すべての地域ケアプラザへ委託開始 令和5年度：戸塚区こころの健康福祉ネットワーク事業実施要綱改正 令和7年度：生活支援センターへ委託を開始し地域ケアプラザと共に事業を実施 							
事業開始年度	平成19年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	戸塚区こころの健康福祉ネットワーク事業	766	1,100
	細事業合計	766	1,100	▲334	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	小栗 由美	前田 真幸	前田 真幸

令和7年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	高齢・障害支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	31					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	10	施策番号	2
事業名称	戸塚区ゆるやかな見守り推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,275	0	0	0	0	1,275
令和6年度	1,326	0	0	0	0	1,326
増▲減	▲51	0	0	0	0	▲51

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	3,533	1,995
	市債＋一般財源	3,533	1,995
決算	事業費	2,917	1,700
	市債＋一般財源	2,917	1,700

令和8年度	令和9年度	令和10年度
1,275	1,275	1,275
1,275	1,275	1,275

事業概要 (アクティビティ)	年齢を重ねても地域で自分らしい日常生活を送れるよう、区、地域ケアプラザ、事業者、区民等の協働によりゆるやかな見守りを推進していきます。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
みまもりネット協力 事業者登録数	単位	目標	395	400	405	410	415	420	425
	者	実績	372	366					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
みまもりネット通報 件数	単位	目標	90	95	100	105	110	115	120
	件	実績	101	109					
事業目的	65歳以上の高齢者人口は、令和22年(2040年)にかけて増加し続け、高齢化率が33.2%になる見込みです。また、認知症高齢者も令和22年度には令和2年度の約1.8倍、約30.5万人となり、高齢者に占める割合が25.4%になることが予想されています。このような状況から、支援や見守りを必要とする高齢者は、今後、ますます増加していくことが見込まれます。								
背景・課題	戸塚区においても年々高齢化率が上昇し、令和6年3月末現在、高齢者人口は73,033人で高齢化率は26.0%となっています。それに伴い、要介護認定者(14,657人)、認知症高齢者(7,896人)、ひとり暮らし高齢者(21,540世帯)や高齢者のみの世帯(15,652世帯)も増加しています。(※数値はいずれも令和6年3月末現在) そのため、困りごとを抱える人が必要ときに助けを求められることができるよう、身近な地域で「見守り・声かけ」を中心とした活動が行われるなどの住民同士のつながりづくりを進めていく必要があります。								
根拠法令・方針決裁等	戸塚区地域ネットワーク見守り事業実施要綱、横浜市認知症高齢者地域支援事業実施要綱、第9期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画、横浜市地域包括ケアシステムの構築に向けた戸塚区アクションプラン、第4期戸塚区地域福祉保健計画								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 戸塚区65歳以上高齢者数【横浜市住民基本台帳データ・横浜市将来人口推計(2020年推計)】全市939,023人(6年3月) <ul style="list-style-type: none"> <実績推移>4年度72,755人、5年度73,033人、6年度76,308人(見込)、7年度76,923人(見込) 戸塚区要介護認定者【横浜市介護保険データ】全市189,667人(6年3月) <ul style="list-style-type: none"> <実績推移>4年度14,061人、5年度14,657人、6年度14,700人(見込)、7年度15,038人(見込) 戸塚区認知症高齢者数【横浜市介護保険データ】全市103,394人(6年3月) <ul style="list-style-type: none"> <実績推移>4年度6,623人、5年度7,896人、6年度6,730人(見込)、7年度6,878人(見込) 戸塚区ひとり暮らし高齢者数【横浜市介護保険データ】全市299,385世帯(6年3月) <ul style="list-style-type: none"> <実績推移>4年度21,029世帯、5年度21,540世帯、6年度22,331世帯(見込)、7年度23,023(見込) 								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成15年度：事業開始 平成29年度：「横浜型地域包括ケアシステム構築に向けた戸塚区行動指針」を策定 令和2年度：「戸塚区高齢者見守りネットワーク事業」から「戸塚区地域包括ケアシステム構築推進事業」に名称変更 令和5年度：「戸塚区地域包括ケアシステム構築推進事業」から「訪問」と「みまもり」戸塚ネットワーク事業」に名称変更 令和6年度：「訪問」と「みまもり」戸塚ネットワーク事業」から「戸塚区ゆるやかな見守り(ゆるもり)推進事業」に名称変更 令和7年度：「戸塚区ゆるやかな見守り(ゆるもり)推進事業」から「戸塚区ゆるやかな見守り推進事業」に名称変更 								
事業開始年度	平成15年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域ネットワーク見守り事業	1,275	1,326	▲51	事業見直しによる減
細事業合計		1,275	1,326	▲51		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	浮所 篤志
	小栗 由美	中泉 允博	

令和7年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	生活衛生課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	32					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	7	施策番号	2
事業名称	食と暮らしの安全・安心応援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,556	0	0	0	0	1,556
令和6年度	1,181	0	0	0	0	1,181
増▲減	375	0	0	0	0	375

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,133	1,181	1,556	1,556	1,556
	市債+一般財源	1,133	1,181	1,556	1,556	1,556
決算	事業費	1,018	1,132			
	市債+一般財源	1,018	1,132			

事業概要 (アクティビティ)	食中毒・感染症・薬物乱用による健康被害の防止、ペットの適正飼育の推進、飼い主のいない猫対策等により、区民の安全で快適な生活を確保します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
食中毒予防啓発回数	単位	目標	25	25	25	25	25	25
	回	実績	13	21	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
戸塚区内食中毒件数 (暦年)	単位	目標	3	3	3	3	3	3
	件	実績	0	0	/	/	/	/
事業目的	市内での食中毒は増加傾向にあり、カンピロバクターやアニサキスによる食中毒が多く発生しています。戸塚区内の施設とする食中毒の発生は令和5年度はありませんでしたが、引き続き食中毒等による健康危害の未然防止のために、営業形態の多様化する飲食店の業者、区民、ボランティア等に情報提供と予防啓発を行っていく必要があります。 また、犬や猫の飼い主の飼育マナーや飼い主のいない猫対策、ハチや害虫に関わる対策について強い区民要望があり、解決に向けたサポートが求められています。さらに近年の自然災害発生を背景に災害時におけるペットとの同行避難に区民の関心は高まっていますが、地域防災拠点でのペット同行避難の推進には地域防災拠点運営委員への取組支援だけでなく、ペットの飼い主へ向けた啓発も継続して必要となっています。							
背景・課題	区内での行事開催届け出数も増加し、徐々にイベントの規模も大きくなってきている。今までは毎年実施していたものが、コロナの影響で中断するなどして再開することになると衛生管理についての意識低下が危惧され、団体によっては衛生講習会等の開催要請がある。 飼い主の飼育マナー啓発やハチの自主駆除への支援について強い区民要望がある。災害時におけるペットとの同行避難に対する区民の関心も高まっている。							
根拠法令・方針決裁等	食品衛生法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律、横浜市猫の適正飼育ガイドライン 横浜市中期計画2022～2025（政策 35「地域で支える防災まちづくり」）ペット同行避難者の受け入れに配慮した拠点運営の推進） 区民意識調査（令和5年度）							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・市内食中毒発生件数（令和2年：37件、令和3年：32件、令和4年：31件、令和5年：41件） ・食の安全に関するアンケート（令和5年度） ・市内犬・猫等に関する苦情・相談件数（令和2年度：6,680件、令和3年度：9,827件、令和4年度：8,463件、令和5年度：7,686件） ・市内ハチ苦情・相談件数（令和2年度：3,606件、令和3年度：3,538件、令和4年度：4,036件、令和5年度：3,630件） 							
事業スケジュール	平成19年度：事業開始 令和4年度：食中毒啓発アニメーション配信、飼い主向けペット防災リーフレット作成、犬のマナー啓発プレート作成 令和5年度：食中毒攻略マニュアル冊子作成、犬のマナー啓発リーフレット作成 令和6年度：中学生向け食中毒啓発冊子配布、飼い主向けペット防災啓発パネル作成							
事業開始年度	平成19年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	ハチ対策及び動物適正飼育啓発事業	772	772	0
2	食中毒・感染症・薬物乱用防止事業	784	409	375	啓発用タペストリー作成等による増
細事業合計		1,556	1,181	375	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 齋藤 耕治	係長 加藤 元規	鈴木 絵美
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	生活支援課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	14	施策番号	2
事業名称	生活困窮者自立支援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	800	0	0	0	0	800
令和6年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	800	0	0	0	0	800

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	0	800	800	800
	市債+一般財源	0	0	800	800	800
決算	事業費	0	0			
	市債+一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	経済的理由で生理用品を購入できない「生理の貧困」の問題が顕在化し、女性の健康や尊厳に係る重大な社会的課題となっていることから、地方公共団体等による生理用品の提供や相談支援体制の構築が進められている。令和7年度は、生活支援課と区内高等学校と連携の上、生理用品の配布と生活困窮者自立支援制度の啓発を行う。「生理用品の配布」と「生活困窮者自立支援制度の啓発カード作成」により区内中学・高等学校との連携を進め、生理用品を保健室で受け取り、啓発カードをきっかけに区役所生活支援課での相談に繋がる仕組みづくりを行う。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
経済的な理由等により生理用品が準備できない生徒に対して配布する	単位	目標	-	-	-	400	400	400	400
	人	実績	-	-	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
適切に生理に対応し心身の健康を保ち社会活動の参加抑制を防止する	単位	目標	-	-	-	400	350	300	250
	人	実績	-	-	/	/	/	/	/
事業目的	区内中学・高等学校の生徒へ、生理用品の配布と生活困窮者自立支援制度の啓発を行うことで、問題の早期発見と相談支援体制の構築に寄与することを目的としている。								
背景・課題	令和6年度に連携した市立戸塚高校定時制の教員から、日常的に身辺衛生を保てていない生徒や、生理用品を準備できない女子生徒が一定数いるという声があがった。生徒自身の身辺衛生が後回しになることで、通学や友人との交流に影響が生じること、また、生理の相談については、周囲に相談しにくい価値観が社会に根付いていることから、生徒自身で抱えがちであることも課題である。								
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等	<p>○厚生労働省「『生理の貧困』が女性の心身の健康等に及ぼす影響に関する調査」（令和4年2月）より一部抜粋</p> <p>・生理用品の購入・入手に苦労している人について</p> <p>「新型コロナウイルス発生後（2020年2月頃以降）、生理用品の購入・入手に苦労したことが「よくある」「ときどきある」のは回答者の8.1%（244人）であった。「よくある」「ときどきある」の割合は、年代別にみると30歳未満で、世帯年収別にみると300万円未満の者で、それぞれ高くなっていった。購入・入手に苦労した理由は「自分の収入が少ないから（37.7%）」「自分のために使えるお金が少ないから（28.7%）」「その他のことにお金を使わなければならないから（24.2%）」等が挙げられた。</p> <p>・身体的な健康状態</p> <p>生理用品の購入・入手に苦労したときの対処法として、「生理用品を交換する頻度や回数減らす（長時間利用する等）」「トイレットペーパーやティッシュペーパー等で代用する」「タオルやガーゼ等の布で代用する」を選択した人に対して、生理用品を購入・入手できないときの身体症状について尋ねたところ、「よくある」「ときどきある」の合計は、「かぶれ」が73.5%、「かゆみ」が71.5%で、「外陰部のかゆみなどの症状」「おりものの量や色の異常」「外陰部などの発赤、悪臭」について、いずれも半数を超えている。</p> <p>・社会生活への影響</p> <p>生理用品を購入・入手できないことを理由とする社会生活への影響については、「プライベートのイベント、遊びの予定をあきらめる（40.1%）」「家事・育児・介護が手につかない（35.7%）」、「学業や仕事に集中できない（34.1%）」などが挙げられた。</p> <p>・生理用品に関する公的支援制度の認知・利用状況</p> <p>居住地域で行われている生理用品の無償提供の認知については、生理用品の購入・入手に苦労したことが「ある」人のうち、制度があるかが「分からない」は49.6%であった。また、制度を知っている人のうち、利用したことがある人は「17.8%」のみであった。市区町村での無償提供を知っていたが利用しなかった理由として「必要ないから（69.8%）」の他、「申し出るのが恥ずかしかったから（8.5%）」「人の目が気になるから（7.8%）」「対面での受け取りが必要だったから（6.2%）」等が挙げられた。</p>								
事業スケジュール	令和7年度 生理用品購入、区内中学・高等学校への配架依頼								
事業開始年度	令和7年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	生理の貧困対策事業	800	0	800	新規事業

	細事業合計	800	0	800	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 小林 宏司	係長 下田 真名	安田 美緒		

事業計画書目次

[戸塚区]

款 項 目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	統合事務費	33,988	33,823	31,912	31,747	2,076	2,076	
3	広報よこはま発行事業費	11,997	8,329	11,384	8,306	613	23	
4	市民相談事業	1,772	1,772	1,891	1,891	△ 119	△ 119	
5	クリーンタウン横浜事業	2,500	2,500	2,525	2,525	△ 25	△ 25	
6	消費生活推進員活動事業	947	947	1,040	1,040	△ 93	△ 93	
7	緊急時情報伝達システム運用事業	633	633	640	640	△ 7	△ 7	
8	スポーツ推進委員支援費	3,852	3,852	2,351	2,351	1,501	1,501	
9	青少年指導員事業	3,109	3,109	4,320	4,320	△ 1,211	△ 1,211	
10	学校・家庭・地域連携事業	986	986	996	996	△ 10	△ 10	
	計	59,784	55,951	57,059	53,816	2,725	2,135	

令和7年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	33					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	統合事務費			予算区分	統合事務事業費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	33,988	0	0	165	0	33,823
令和6年度	31,912	0	0	165	0	31,747
増▲減	2,076	0	0	0	0	2,076

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	31,462	31,462	30,701	30,701	30,701
	市債＋一般財源	31,297	31,297	30,536	30,536	30,536
決算	事業費	31,137	31,113			
	市債＋一般財源	30,972	30,978			

事業概要 (アクティビティ)	各課で事務・運営を行っていくために必要な事務費を適正に執行します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	区が主体的に各事業への予算配分や事業展開を図ること、地域ニーズを踏まえたきめ細かいサービス提供につなげるために各局から統合された事務経費です。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール	平成26年度 「統合事務費」を自主企画事業費とは別に、区庁舎・区民利用施設管理費と一体で「一般管理費」として計上 令和元年度～ 統合事業費と合わせて「統合事務事業費」として計上							
事業開始年度	平成26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	高齢・障害支援課	2,898	2,747	151
2	福祉保健課	2,356	2,243	113	通信運搬費等の増
3	税務課	462	468	▲6	旅費等の減
4	戸籍課	4,312	4,016	296	通信運搬費等の増
5	地域振興課	1,214	1,182	32	通信運搬費の増
6	区政推進課	636	767	▲131	消耗品費等の減

細事業(事業内訳)	7	総務課	3,387	4,220	▲833	委託料等の減
	8	こども家庭支援課	2,225	2,547	▲322	消耗品費等の減
	9	生活支援課	10,892	8,618	2,274	通信運搬費の増
	10	土木事務所	234	227	7	通信運搬費の増
	11	総務課統計選挙係	325	327	▲2	委託料の減
	12	総務課予算調整係	5,047	4,550	497	備品費等の増
	細事業合計		33,988	31,912	2,076	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	藤咲 貴裕	吉岡 崇	小室 浩正

令和7年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	34					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	広報よこはま発行事業費					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	11,997	0	0	3,668	0	8,329
令和6年度	11,384	0	0	3,078	0	8,306
増▲減	613	0	0	590	0	23

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	10,161	10,858	11,956	11,956	11,956
	市債＋一般財源	8,865	8,766	8,288	8,288	8,288
決算	事業費	10,159	10,929			
	市債＋一般財源	8,067	8,392			

事業概要 (アクティビティ)
 区の基幹広報である広報よこはま戸塚区版の編集・発行をするとともに、ウェブサイトやX (旧Twitter) などデジタル媒体とも連動し、多くの区民の皆様へ「伝わる」広報事業を推進します。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
区版発行部数	単位	目標	1,332,000	1,332,000	1,332,000	1,332,000	1,332,000	1,332,000	1,332,000
	部	実績	1,327,300	1,319,800					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
広報よこはま「お年玉アンケート」による、区版の満足度	単位	目標			70	70	70	70	70
	%	実績							

事業目的
 地域ニーズや課題の多様化に伴い、行政の施策もきめ細かく多様なものとなっていますが、これらの行政情報を確実に伝えることが、区民一人ひとりが抱える課題解決に不可欠です。さらに、紙媒体を配布するのみでなく、アプリ (カタログポケット) やX (旧Twitter)、ウェブサイトなどデジタル媒体とも連動させ、より多くの方へ情報を発信する必要があります。

背景・課題
 広報よこはまを区民がデジタル媒体で閲覧することが可能になり、若年層・中間層が行政情報を気軽に取得できるようになった。広報よこはま戸塚区版1月号で行っている読者アンケートの結果等から声を拾い、引き続き区民皆様の声を確実に編集方針に反映していくことが重要です。

根拠法令・方針決裁等
 なし

根拠・データ等
 広報よこはま配布率実績 (戸塚区81.3% (謝金団体・対象外団体・補完団体・補完個人/世帯数 (令和6年4月時点))
 商業施設等情報発信箇所数実績 (8か所)

事業スケジュール
 毎月：広報よこはま戸塚区版を市版の中に挟み込んで配付
 1月号：広報よこはまお年玉プレゼント企画実施
 3月号：「戸塚福祉保健センターからのお知らせ (保存版)」を広報よこはま区版に挟み込んで配付

事業開始年度
 平成17年度

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引 (増減)	増減説明
	1	広報よこはま発行事業費	11,997	11,384	613
	細事業合計	11,997	11,384	613	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

	課長 山内 康司	係長 榎本 崇	御手洗 安未
--	-------------	------------	--------

令和7年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	区政推進課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	35					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	市民相談事業			予算区分	統合事務事業費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,772	0	0	0	0	1,772
令和6年度	1,891	0	0	0	0	1,891
増▲減	▲119	0	0	0	0	▲119

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,944	1,865	1,768	1,768	1,768
	市債＋一般財源	1,944	1,865	1,768	1,768	1,768
決算	事業費	1,940	1,862			
	市債＋一般財源	1,940	1,862			

事業概要 (アクティビティ)	区民の皆様からの要望、陳情などの広聴事業により市政への反映、多岐にわたる区民相談に的確に対応します。また、区民の相談事（相続等・金銭トラブルなど）、行政職員にはできないアドバイスを特別相談を通して解決策を提案します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
法律相談回数	単位	目標	74	71	72	61	61	61
	回	実績	74	71	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
法律相談の相談内容 件数	単位	目標	592	568	576	488	488	488
	件数	実績	454	495	/	/	/	/
事業目的	近年、区民の皆様からの要望・相談が多様化複雑化しています。法律に関すること等は、専門家への相談により、区民の皆様のお悩みを解決する糸口をつかむ機会を提供する必要があります。行政として対応できる内容については、いただいた意見・要望を区政に反映します。							
背景・課題	特別相談のうち、法律相談の需要が高く、予約が1か月待ちになることもあります。特に相続に関する相談件数が多く、相談内容によっては司法書士会の無料相談や税理士会の相続税相談をご案内することもあります。							
根拠法令・方針決裁等	なし							
根拠・データ等	令和4年度広聴受付件数483件 令和5年度広聴受付件数552件							
事業スケジュール	法律相談第2火曜・金曜、公証相談第3火曜、行政書士相談第3水曜、交通事故相談第2木曜、行政相談第1水曜							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	市民相談事業	1,772	1,891	▲119	法律相談実施回数の見直しによる減
	細事業合計	1,772	1,891	▲119		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 山内 康司	係長 榎本 崇	御手洗 安未
------------------------------------	-------------	------------	--------

令和7年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	36					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	19	施策番号	99
事業名称	クリーンタウン横浜事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,500	0	0	0	0	2,500
令和6年度	2,525	0	0	0	0	2,525
増▲減	▲25	0	0	0	0	▲25

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	2,614	2,792	2,500	2,500	2,500
	市債＋一般財源	2,614	2,792	2,500	2,500	2,500
決算	事業費	2,427	2,451			
	市債＋一般財源	2,427	2,451			

事業概要 (アクティビティ)	街の美化を推進するため、戸塚駅周辺において清掃を行うとともに、ポイ捨て防止の啓発を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
清掃回数	単位	目標	130	130	110	110	110	110
	回	実績	115	122	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
戸塚駅周辺歩道清掃委託における吸殻回収	単位	目標	0	0	0	0	0	0
	本	実績	22,750	23,230	/	/	/	/
事業目的	<p>道路管理者等が行う清掃に加えて、地区内の歩道の清掃とたばこのポイ捨て禁止の啓発のため、週に2回「クリーンタウン横浜事業清掃業務委託」を実施します。</p> <p>また、地域貢献活動の一環として、区役所周辺及び柏尾川プロムナードの清掃活動を区内のボランティアとともに職員が協働で行う「戸塚区役所周辺早朝清掃」を実施します。</p> <p>さらに、イベント等で活用されている東口ペDESTリアンデッキを区民が気持ちよく通行できるように「戸塚駅東口ペDESTリアンデッキ等清掃業務委託」を実施します。</p>							
背景・課題	<p>横浜の街は、市民の皆様のマナーの良さと清掃などの美化活動によりきれいに保たれていますが、一方で繁華街における公共空間においては、ごみやたばこの吸殻のポイ捨てがあります。</p> <p>また、タバコの吸殻や鳥の糞など区民から清掃の要望が多く寄せられています。</p>							
根拠法令・方針決裁等	横浜市空き缶等及び吸殻等の散乱の防止に関する条例							
根拠・データ等	横浜市空き缶等及び吸殻等の散乱の防止等に関する条例第11条の2に基づく「喫煙禁止地区」に戸塚駅周辺地区が指定されている。横浜市空き缶等及び吸殻等の散乱の防止等に関する条例第9条に基づく「美化推進重点地区」に戸塚駅周辺地区が指定されている。							
事業スケジュール	<p>クリーンタウン横浜事業清掃業務委託：毎週2回 年93回</p> <p>戸塚区役所周辺早朝清掃：毎月2回 年20回</p> <p>戸塚駅東口ペDESTリアンデッキ等清掃業務委託：毎月1回 年12回</p>							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	クリーンタウン横浜事業		2,500	2,525	▲25
	細事業合計		2,500	2,525	▲25	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 竹内 明子	係長 武田 正善	武田 正善
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	37					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	消費生活推進員活動事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	947	0	0	0	0	947
令和6年度	1,040	0	0	0	0	1,040
増▲減	▲93	0	0	0	0	▲93

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,040	1,040	940	940	940
	市債＋一般財源	1,040	1,040	940	940	940
決算	事業費	920	899			
	市債＋一般財源	920	899			

事業概要 (アクティビティ)		高齢者の消費トラブルや架空請求など、身近な消費者被害を未然に防止するため、消費生活活動に取り組む地区連合町内会（町内会・自治会）を支援し、安全で快適な消費生活を実現します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
活動参加者数	単位	目標	-	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
	人	実績	4,402	3,857	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
特殊詐欺認知件数	単位	目標	-	110	0	0	0	0	0
	件	実績	114	73	/	/	/	/	/
事業目的		高齢者の消費トラブルや架空請求など、身近な消費者被害を未然に防止するため、消費生活推進員と協力して適切な情報を発信し、安全で快適な消費生活を実現します。							
背景・課題		消費生活をとりまく問題は、経済社会の進展に伴い複雑化、多様化しており、悪質商法が巧妙化するなど被害は増加しています。消費者への適切な情報提供などにより、自立して行動する消費者の育成と支援、ネットワークづくり、見守りが課題となっています。 戸塚区では、2か月に1度、地区の代表と副代表が区役所に集まる場を設け、消費生活に関する情報や知識を共有するとともに、4つの班に分けた「班活動」を通じて広報誌の作成、講演会の開催、消費生活展の開催などの活動を行うことで、悪質商法の被害防止や地域と連携した消費行動の推進を図ります。							
根拠法令・方針決裁等		根拠法令・方針決裁等 横浜市消費生活条例、横浜市消費生活条例施行規則、横浜市消費生活推進員要綱、横浜市消費生活推進員戸塚区活動助成金交付要領							
根拠・データ等		<ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県警察「犯罪統計」 刑法犯認知件数：H29年 1,202件、H30年 1,142件、R元年 1,190件、R2年 914件、R3年 833件、R4 912件、R5 874件 特殊詐欺認知件数：H29年 47件、H30年 116件、R元年 94件、R2年 62件、R3年 79件、R4年 114件、R5 73件 							
事業スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> ・地区代表会議：5月、7月、9月、11月、1月、3月 ・広報誌の発行：3月 ・講演会の開催：12月 ・消費生活展の開催：3月 							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	消費生活推進事業	947	1,040	▲93	施設見学の廃止による減
細事業合計		947	1,040	▲93		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 竹内 明子	係長 武田 正善	弘光 生磨
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	総務課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	38					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	35	施策番号	99
事業名称	緊急時情報伝達システム運用事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	633	0	0	0	0	633
令和6年度	640	0	0	0	0	640
増▲減	▲7	0	0	0	0	▲7

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	690	690	633	633	633
	市債＋一般財源	690	690	633	633	633
決算	事業費	546	543			
	市債＋一般財源	546	543			

事業概要 (アクティビティ)	災害時における適切な避難行動等を促すため、気象警報の発表、避難指示の発令及び避難場所の開設情報等を本システムの登録者に伝達します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
配信訓練実施回数	単位	目標	2	2	1	1	1	1
	回	実績	2	2	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
システム登録率	単位	目標	90	90	90	90	90	90
	%	実績	51	69	/	/	/	/
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害警戒区域内又は浸水想定区域内の要援護者施設及び浸水想定区域内の地下施設に災害情報を迅速に伝達し、各施設が避難確保計画等に基づいた災害対応を取れるよう支援します。 ・土砂災害警戒情報の発表とともに避難指示を発令する区域（以下、「即時避難指示対象区域」という。）に居住する世帯に対して、避難指示の発令情報等を迅速に伝達し、適切な避難行動を促します。 ・要援護者等、避難行動に他者の手助けが必要な方を地域で支える共助を推進することが必要です。 							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、水防法、土砂災害防止法、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例及び各種横浜市防災計画							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害警戒区域内又は浸水想定区域内の要援護者施設及び浸水想定区域内の地下施設：約220施設 ・即時避難指示対象区域に居住する世帯：約140世帯 ・自治会長及び町内会長：約220名 							
事業スケジュール	平成29年度：緊急時情報伝達システムの導入 令和29年度以降：緊急時情報伝達システムの運用（登録啓発、登録者への配信訓練及び災害時の情報配信）							
事業開始年度	令和2年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	緊急時情報伝達システム運用事業		633	640	▲7
	細事業合計		633	640	▲7	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 藤咲 貴裕	係長 浅野 雄一朗	藤井 貴大
------------------------------------	-------------	--------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	39					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	8	施策番号	1
事業名称	スポーツ推進委員支援費					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,852	0	0	0	0	3,852
令和6年度	2,351	0	0	0	0	2,351
増▲減	1,501	0	0	0	0	1,501

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	2,351	3,579	2,351	3,852	2,351
	市債＋一般財源	2,351	3,579	2,351	3,852	2,351
決算	事業費	2,401	2,491			
	市債＋一般財源	2,401	2,491			

事業概要 (アクティビティ)	区民の日常生活における生涯スポーツ・レクリエーション活動の振興を図るため、スポーツ推進委員の活動を支援します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
スポーツ推進委員委 嘱数	単位	目標	203	204	204	210	210	210
	人	実績	203	204	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
事業実施地区数	単位	目標	18	18	18	18	18	18
	地区	実績	18	18	/	/	/	/
事業目的	スポーツ推進委員は地域住民と連携し、地域に根ざしたスポーツ・レクリエーション振興事業を展開していく役割を担っています。住民が主体となった活動は、スポーツへの参加意欲を高め、スポーツを通じた世代間や地域間の交流が生まれ、地域コミュニティを活性化させます。							
背景・課題	平成23年にスポーツ基本法が制定され、以降、地域スポーツ振興の推進役であるスポーツ推進委員のコーディネーターとしての役割が一層期待されており、その責務の重要性とともに、活躍の場は今後さらに広がっていくものと思われます。							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法・横浜市スポーツ推進委員規則・横浜市スポーツ推進委員推薦要綱・戸塚区スポーツ推進委員活動補助金交付要綱							
根拠・データ等	戸塚区スポーツ推進委員 令和6年度 委嘱数211名 (39歳以下9名 49歳以下46名 59歳以下73名 60歳以上83名) 令和5年度 委嘱数204名 (39歳以下9名 49歳以下46名 59歳以下69名 60歳以上80名) 令和4年度 委嘱数203名 (39歳以下14名 49歳以下51名 59歳以下68名 60歳以上70名) 令和3年度 委嘱数204名 (39歳以下15名 49歳以下51名 59歳以下68名 60歳以上70名)							
事業スケジュール	令和3年 第33期スポーツ推進委員委嘱 令和5年 第34期スポーツ推進委員委嘱 令和7年 第35期スポーツ推進委員委嘱 ・2月：推薦締切 4月：委嘱 ・6月：補助金交付 7月～3月：地域でのスポーツイベント開催							
事業開始年度	平成7年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	スポーツ推進委員事業	3,852	2,351	1,501
細事業合計		3,852	2,351	1,501	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 竹内 明子	係長 魚屋 博子	山中 杏莉
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	40					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	3	施策番号	1
事業名称	青少年指導員事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,109	0	0	0	0	3,109
令和6年度	4,320	0	0	0	0	4,320
増▲減	▲1,211	0	0	0	0	▲1,211

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	4,320	3,092	4,320	3,092	4,320
	市債+一般財源	4,320	3,092	4,320	3,092	4,320
決算	事業費	3,950	3,010			
	市債+一般財源	3,950	3,010			

事業概要 (アクティビティ)	青少年指導員活動に対し、交付金を交付します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
青少年指導員数	単位	目標	200	200	200	200	200	200
	人	実績	196	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
区協議会事業参加者数	単位	目標	-	500	500	550	550	550
	人	実績	-	/	/	/	/	/
事業目的	青少年指導員が活動することにより、青少年向けの地域活動の活性化や青少年を取り巻く社会環境の浄化を地域と連携して進め、青少年の健全育成を図ることを目的とします。							
背景・課題	青少年が健やかに成長するために、地域社会においては、青少年の健全な精神や身体の育成を促進できる環境づくりが求められています。その担い手である自治会町内会長から推薦された青少年指導員の活動の充実を図るための支援をしていくことが必要です。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市青少年指導員要綱、戸塚区青少年指導員活動交付金交付要領							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和3年度 青少年指導員委嘱人数 199名 ・ 令和4年度 青少年指導員委嘱人数 196名 ・ 令和5年度 青少年指導員委嘱人数 197名 ・ 令和5年度戸塚区区民意識調査（地域のお祭りやイベントへの参加経験がある）＜調査結果＞49.7% （今後地域のお祭りやイベントに参加したい）＜調査結果＞10.1% 							
事業スケジュール	令和2年 第27期青少年指導員委嘱 令和4年 第28期青少年指導員委嘱 令和6年 第29期青少年指導員委嘱							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	青少年指導員事業		3,109	4,320	▲1,211
	細事業合計		3,109	4,320	▲1,211	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 竹内 明子	係長 山本 真希	秋山 智彦
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	子ども家庭支援課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	41					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	6	施策番号	2
事業名称	学校・家庭・地域連携事業			予算区分	統合事務事業費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	986	0	0	0	0	986
令和6年度	996	0	0	0	0	996
増▲減	▲10	0	0	0	0	▲10

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,025	1,025
	市債＋一般財源	1,025	1,025
決算	事業費	741	965
	市債＋一般財源	741	965

令和8年度	令和9年度	令和10年度
986	986	986
986	986	986

事業概要 (アクティビティ)	区内の11中学校区において、学校・家庭・地域とが協働で行う事業を通じて、青少年の健全な育成を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
交付団体数	単位	目標	11	11	11	11	11	11
	団体	実績	11	11	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
事業実施数	単位	目標	25	25	25	25	25	25
	事業	実績	18	22	/	/	/	/
事業目的	各中学校区で地域の特性を生かした事業を展開することで、児童・生徒の情操を養うことにつなげることができ、地域の方々との交流を一層深めることができます。							
背景・課題	次世代を担う児童・生徒をはじめとする青少年がいきいきと豊かに成長するには、学校・家庭・地域が協働してそれぞれが持つ教育機能を発揮し、様々な交流や体験の機会を充実させることが求められています。							
根拠法令・方針決裁等	戸塚区学校・家庭・地域連携事業交付金交付要綱							
根拠・データ等	区内中学校区 11校区							
事業スケジュール	2月 補助金申請受付 3月 事業審査 4月 補助金交付							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	学校・家庭・地域連携事業	986	996	▲10	実績に応じた見直しによる減
細事業合計		986	996	▲10		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 関 晃子	係長 清家 洋平	小幡 泉生
------------------------------------	------------	-------------	-------

事業計画書目次

[戸塚区]

款 項 目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	区庁舎管理費	144,312	118,926	149,051	120,304	△ 4,739	△ 1,378	
3	区民利用施設管理費	469,489	469,416	460,505	460,432	8,984	8,984	
	計	613,801	588,342	609,556	580,736	4,245	7,606	

令和7年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	総務課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	42					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	区庁舎管理費			予算区分	区庁舎・区民利用施設管理費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	144,312	0	0	25,386	0	118,926
令和6年度	149,051	0	0	28,747	0	120,304
増▲減	▲4,739	0	0	▲3,361	0	▲1,378

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	124,395	124,105	143,863	143,863	143,863
	市債＋一般財源	103,531	104,135	118,477	118,477	118,477
決算	事業費	153,027	106,993			
	市債＋一般財源	126,338	115,757			

事業概要 (アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 戸塚区(総合)庁舎、駐車場及び公用車等の管理運営を行います。 ・ 東戸塚駅行政サービスコーナーの管理運営を行います。 ・ 地域課題について、市民や団体・グループと行政が課題を共有し、その解決について協働で取り組んでいけるような社会の実現を目指し、NPO法人と協働でとつか区民活動センターの運営を行います。 ・ 戸塚土木事務所の庁舎及び車両の管理運営を行います。 ・ 区庁舎・区民利用施設に関する設備の修繕に対応します。 							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区庁舎等の適正な維持・管理を目的とします。 ・ 法律等に基づいて施設の維持・管理に必要な清掃・点検等を行います。 							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	消防法、建築基準法、駐車場法、道路運送車両法、租税特別措置法 高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律 建築物における衛生的環境の確保に関する法律、横浜市駐車場条例等 横浜市行政サービスコーナー規則 市民活動支援センター事業展開ガイドライン、とつか区民活動センター事業実施要綱 横浜市庁舎管理規則、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、横浜市公有財産規則、横浜市駐車場条例等							
根拠・データ等								
事業スケジュール	4月～3月							
事業開始年度	平成6年							

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 区庁舎修繕費	578	764	▲186	削減による減
	2 土木事務所	14,168	13,889	279	委託料の増

細事業(事業内訳)	3	区民活動支援センター	35,742	35,658	84	光熱水費の増
	4	行政サービスコーナー	1,820	1,813	7	委託料の増
	5	区庁舎	92,004	96,927	▲4,923	光熱水費等の減
	細事業合計		144,312	149,051	▲4,739	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	藤咲 貴裕	吉岡 崇	小室 浩正

令和7年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	43					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	区民利用施設管理費			予算区分	区庁舎・区民利用施設管理費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	469,489	0	0	73	0	469,416
令和6年度	460,505	0	0	73	0	460,432
増▲減	8,984	0	0	0	0	8,984

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	438,651	456,215
	市債＋一般財源	438,577	456,141
決算	事業費	438,176	454,035
	市債＋一般財源	438,123	453,961

令和8年度	令和9年度	令和10年度
454,026	454,026	454,026
454,026	454,026	454,026

事業概要 (アクティビティ)	区民利用施設の管理運営を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	<p>地域住民が身近な場所で文化、スポーツなどの事業を行い、地域社会の連携の強化を促進することを目的としています。地区センター等については多様化する市民ニーズにより効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間のノウハウを活用しながら、市民サービスの向上と経費の節減を図る指定管理制度を導入しています。</p>							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	横浜市公会堂条例等							
根拠・データ等	各条例・要綱等に基づいて設置しています。							
事業スケジュール	<p>第4期指定管理期間 令和4年4月1日～令和9年3月31日 地区センター5施設、公会堂、コミュニティハウス（条例型）、ログハウス、老人福祉センター、スポーツセンター</p> <p>第5期指定管理期間 平成6年4月1日～令和11年3月31日 踊場地区センター</p>							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	区民利用施設小破修繕	4,732	4,732	0
2	広場・遊び場	1,163	1,203	▲40	健康ひろば1か所減による減
3	コミュニティハウス(学校施設活用型)	48,951	48,436	515	委託料(人件費)の増
4	コミュニティハウス(条例型)	15,384	15,140	244	賃金水準スライド等による管理費の増
5	老人福祉センター	47,491	45,851	1,640	賃金水準スライド等による管理費の増
6	ログハウス	9,448	9,069	379	賃金水準スライド等による管理費の増

細事業(事業内訳)	7	地区センター	265,013	260,340	4,673	賃金水準スライド等による管理費の増
	8	公会堂	33,547	33,003	544	賃金水準スライド等による管理費の増
	9	スポーツセンター	43,760	42,731	1,029	賃金水準スライドによる管理費の増
	細事業合計		469,489	460,505	8,984	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	竹内 明子	山本 真希	秋山 智彦

区民利用施設施設概要等一覧(委託・補助)

概要(戸塚)区

区民利用施設概要一覧

種別	事業目的・概要	根拠法令等	名称	所在地	構造	施設内容	管理運営団体	開館年月日
地区センター	管理運営を管理運営団体に委託します。	横浜市地区センター条例	戸塚	戸塚町127	RC造地下3階地上4階 延床面積 1,776.1㎡	中小会議室、料理室、工芸室他	指定管理者 公益社団法人とつか区民活動支援協会	昭和53年10月11日
			大正	原宿 3-59-1	RC造地上2階 延床面積 1,881㎡	中小会議室、料理室、工芸室他	指定管理者 公益社団法人とつか区民活動支援協会	昭和56年12月11日
			東戸塚	川上町 4-4	RC造地下1階地上2階 延床面積 1,869.3㎡	中小会議室、料理室、工芸室他	指定管理者 公益社団法人とつか区民活動支援協会	平成1年10月28日
			上矢部	上矢部町2342	RC造地上5階 延床面積 1,950㎡	中小会議室、料理室、音楽室他	指定管理者 NPOみんなのまちづくりクラブ・NPO建物管理ネットワーク	平成5年5月11日
			舞岡	舞岡町3020-1	RC造地下1階地上2階 延床面積 1,821.8㎡	中小会議室、料理室、音楽室他	指定管理者 公益財団法人横浜YMC A	平成10年5月30日
			踊場	汲沢二丁目23番 1号	RC造地上2階 延床面積 1,775.2㎡	中小会議室、料理室、音楽室他	指定管理者 公益社団法人とつか区民活動支援協会	平成16年2月15日
子どもログハウス	管理運営を管理運営団体に委託します。	都市公園法第2条第2項 横浜市公園条例、横浜市青少年施設条例	踊場公園	汲沢 8-11	木造 2階建地下1階 205.33㎡	滑り台、登り棒、地下迷路他	指定管理者 公益社団法人とつか区民活動支援協会	平成3年6月1日
老人福祉センター	管理運営を管理運営団体に委託します。	老人福祉法、横浜老人福祉条例	戸塚柏桜荘	戸塚町2304-5	RC造 地上2階建 延床面積1,669㎡	大広間・機能回復訓練室 生きがい作業室・会議室	指定管理者 社会福祉法人朋光会	平成2年6月14日
老人憩いの家	管理運営を管理運営団体に委託します。	老人福祉法、横浜老人福祉条例、横浜市老人憩いの家運営要綱	—	—	—	—	—	平成16年度で廃館
コミュニティハウス	管理運営を管理運営団体に委託します。	コミュニティハウスに関する基本事項 コミュニティハウス(学校施設活用型)の設置に関する要綱	深谷小	深谷町1688-2	学校開放施設 概ね300㎡	中小会議室、和室他	公益社団法人とつか区民活動支援協会	平成2年4月26日
			東汲沢小	汲沢 1-16-1	学校開放施設 概ね300㎡	中小会議室、和室他	公益社団法人とつか区民活動支援協会	平成4年4月18日
			平戸台小	平戸町1165	学校開放施設 概ね300㎡	中小会議室、和室他	公益社団法人とつか区民活動支援協会	平成4年4月30日
			名瀬中	名瀬町791-6	学校開放施設 概ね300㎡	中小会議室、和室他	公益社団法人とつか区民活動支援協会	平成5年6月20日
			秋葉中	秋葉町271-3	学校開放施設 概ね300㎡	中小会議室、和室他	公益社団法人とつか区民活動支援協会	平成9年4月30日
			柏尾小	柏尾町1317	学校開放施設 概ね300㎡	中小会議室、和室他	公益社団法人とつか区民活動支援協会	平成11年4月24日
			下郷小	戸塚町2447-2	学校開放施設 概ね300㎡	中小会議室、和室他	公益社団法人とつか区民活動支援協会	平成13年5月1日
			倉田	上倉田町1867	RC造地上2階建 342㎡	中小会議室、和室他	指定管理者 社会福祉法人 開く会	平成18年10月15日
スポーツセンター	管理運営を管理運営団体に委託します。	横浜市スポーツ施設条例	戸塚	上倉田町477	鉄骨鉄筋コンクリート造2階建延床面積 3,975㎡	体育室2室、トレーニング室、研修室他	指定管理者 公益財団法人横浜市スポーツ協会	昭和59年4月1日
子供の遊び場	管理運営を管理運営委員会に委託します。	横浜市遊び場要綱	遣ヶ谷	上倉田町135	1,607.0㎡	ブランコ、シーソー	地元管理運営委員会	昭和50年
			子之八幡社	上倉田町977	366.0㎡	ブランコ、滑り台等	地元管理運営委員会	昭和36年
			新生会第二	汲沢8-25-7	1,011.0㎡	ブランコ、滑り台等	地元管理運営委員会	昭和53年
			東明会	汲沢 2-17	221.0㎡	ブランコ	地元管理運営委員会	昭和54年
			品川団地	小雀町417	205.0㎡	ブランコ、滑り台等	地元管理運営委員会	昭和44年
			小雀	小雀町1193	1,980.0㎡	ブランコ、滑り台等	地元管理運営委員会	昭和29年
			名瀬一丁目	名瀬町272	231.0㎡	ブランコ、滑り台等	地元管理運営委員会	昭和38年
			名瀬町	名瀬町1773	201.0㎡	ブランコ、滑り台	地元管理運営委員会	昭和46年
			俣野町神明社	俣野町1277	600.0㎡	ブランコ、滑り台等	地元管理運営委員会	昭和46年
			踊場	矢部町1626	284.0㎡	ブランコ、滑り台	地元管理運営委員会	昭和37年
			谷矢部東	矢部町871-37	112.0㎡	滑り台、シーソー等	地元管理運営委員会	昭和62年
矢部町(柳作)	矢部町970-2	276.0㎡	ブランコ、滑り台等	地元管理運営委員会	昭和62年			
町のはらっぱ	地元管理運営委員会に対し補助金を支出します	横浜市広場・はらっぱ要綱 戸塚区町のはらっぱ管理運営費補助金交付要領	三角広場	原宿 4-22	2,062.53㎡		地元管理運営委員会	平成 5年
シルバー健康広場	管理運営を管理運営委員会に委託します。	区シルバー健康広場整備並びに管理運営委員会設置要綱	川上第一団地	川上町406-6	1,461.25㎡	ゲートボール場	地元管理運営委員会	平成18年
			柏尾野外活動	柏尾町757	2,145.00㎡	ゲートボール場	地元管理運営委員会	昭和60年
公会堂	管理運営を管理運営団体に委託します。	横浜市公会堂条例	戸塚	戸塚町127	RC造地下3階地上4階 延床面積 2,562.88㎡	講堂、会議室	指定管理者 公益社団法人とつか区民活動支援協会	昭和53年10月11日